

農001	項 目 名	ふるさとの味祭り事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	225	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,620
----------	-------

本年度要求額	1,458
--------	-------

総務部長段階査定額	1,458
-----------	-------

市長段階査定額	1,458
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,458
計	1,458

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3237 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 鳥取市が「とっとりイモコンフェスティバル」として、JA鳥取いなばが「とっとり農業フェスタ」として別々に開催していた感謝祭を平成3年から「とっとり自然のめぐみ感謝祭」として合同開催している。 【事業の目的及び効果】 本市の特色ある農林水産物に対する消費者の理解を深め、生産者と消費者の交流を図ることにより、安全安心な地元農林水産物及び加工品のPRと地元消費の拡大を促進し、農林漁業者の所得の向上を図るため、とっとりイモコンフェスティバルを開催する。 (トットリ・アフトピア協会へ委託) 【事業の内容・実績】 ■内容 鳥取藩の伝統料理「イモコン鍋」を軸に、本市で収穫された農林水産物や加工品及び農林漁業者の手作り料理のPRや販売など、生産者と消費者が一体となって楽しめる地産地消イベントとして収穫祭を開催する。 ■事業実績 平成23年度 882千円（52,000人） 3つのイベントが合同開催 平成24年度 1,620千円（8,700人） 平成25年度（見込） 1,620千円（7,600人） 【今後の取り組み】 農林水産物のPRと地産地消を推進するため、継続して実施する。

農002	項 目 名	ふるさと村推進事業費補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	225
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,200
----------	-------

本年度要求額	1,200
--------	-------

総務部長段階査定額	1,168
-----------	-------

市長段階査定額	1,168
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,168
計	1,168

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3237

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

平成3年度から、アフトピア協会会員の生産した農林水産物や加工品を「ふるさと宅配便」として全国の家庭に届けている。

【事業の目的及び効果】

四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を届けることにより、販売拡大によりむらづくり運動の活性化を図る。
9割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のPRに寄与している。

【事業の内容・実績】

- 内容
 - ①対 象 者 ふるさと宅配便申込者と受取人
 - ②実施回数 年4回(8月、10月、12月、4月)
 - ③宅配品目 鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等
 - ④料 金 1便当たり4,500円(4便ごとに1,000円割引)
- 事業実績
 - 平成23年度 1,141便
 - 平成24年度 1,123便
 - 平成25年度 1,200便(見込み)

【今後の取り組み】

本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。

農003	項 目 名	農業近代化資金(一般)利子補給金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	農業金融対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	191
----------	-----

本年度要求額	145
--------	-----

総務部長段階査定額	108
-----------	-----

市長段階査定額	108
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	108
計	108

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農業振興を図るためには、農業生産組合等による経営規模の拡大は重要であり、そのための支援施策が必要である。 【事業の目的及び効果】 経営規模拡大を目的とした機械・施設整備等の資金が円滑に調達ができるよう、農業生産組合等に対する農業近代化資金利子補給事業を実施し、安定した農業経営ができるよう支援する。 【事業の内容・事業の実績】 農業近代化資金を借受けた農業生産組合等に対し、国・県の利子補給に加えて市も利子補給を行なう。 負担割合：国・県助成後の利率に対して、市4／5・JA1／5を助成 (ただし、上限2.5%まで) 平成26年度 4件 107,472円 ＜実績＞ 平成23年度 4件 105,966円 平成24年度 6件 124,344円 平成25年度 5件 102,471円 【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。

農004	項 目 名	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	新規事業
------	-------	------------------------	------

予算書項目	農業金融対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,726
----------	-------

本年度要求額	1,408
--------	-------

総務部長段階査定額	1,366
-----------	-------

市長段階査定額	1,366
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	683
地方債	0
その他	0
一般財源	683
計	1,366

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 農業振興を図るためには、認定農業者による経営規模の拡大は重要であり、そのための支援施策が必要である。
【事業の目的及び効果】 効率的な経営や経営規模拡大を目的とした機械・施設整備等の資金が円滑に調達できるよう、 認定農業者を対象とした農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給事業を実施し、安定した農業経営ができるよう支援する。
【事業の内容・事業の実績】 ①平成24年度以前に農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対し、県・市で利子助成を行なう。 ②国の6次産業化推進整備事業補助金を活用した認定農業者のうち補助残融資として農業経営基盤強化資金を借り受けた者に対し、県・市で利子助成を行なう。 負担割合：県1／2・市1／2 平成26年度 35件 利子補助金 1,365,696円 ＜事業の実績＞ 平成23年度 45件 利子補助金 2,801,001円 平成24年度 42件 利子補助額 2,349,109円 平成25年度(見込) 41件 利子補助金 1,645,440円
【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。

農005	項 目 名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	225	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	20,178

本年度要求額	22,377
--------	--------

総務部長段階査定額	21,878
-----------	--------

市長段階査定額	21,878
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,613
一般財源	19,265
計	21,878

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,613
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農産物加工活動を総合的に推進し、加工実習の研修を通じ地域活性化と地産地消を図るため鳥取市農産物加工等施設を設置した。 【事業の目的及び効果】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るために設置された当施設の適正な運営と管理を行うことを目的とする。 【事業の内容】 1. 農産物加工技術及び特産加工品開発に関する研修 2. 衛生的な農産物加工の指導 3. その他必要な事業 以上の事業の適正な運営と維持管理 【農産物加工施設等の管理運営】 主な施設名 (鳥取) 鳥取市農産物加工センター (国府) 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設 麻生地区農産物加工施設 (福部) 福部アイデア館 (用瀬) 社農産物加工施設、大村農産物加工施設 (気高) 農産物加工施設 (鹿野) 河内生活改善センター (青谷) 青谷町特産物加工販売施設 【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。

農006	項 目 名	農業青年経営者会議活動補助金	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	100
----------	-----

本年度要求額	80
--------	----

総務部長段階査定額	80
-----------	----

市長段階査定額	80
---------	----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	80
計	80

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 次代の農業を担う農業青年経営者の組織を支援することにより、農業青年経営者としての資質と地位向上を図り、もって本市の農業の振興を図るため農業青年組織が実施する研修等の活動に対する支援を行う。
【事業の目的及び効果】 農業青年組織が実施する研修等の活動に対する支援
【事業の内容・実績（過去3年）】 農業青年組織の会議、研修及び先進地視察等の事業に要する経費の1／2を補助 福部町農業青年経営者会議 80千円 ＜実績＞ 平成23年度 95千円 福部町農業青年経営者会議 平成24年度 95千円 福部町農業青年経営者会議 平成25年度（見込） 100千円 福部町農業青年経営者会議
【今後の取り組み】 継続して事業を実施
【市民ニーズの状況】 農業青年経営者の資質と地位向上

農007	項 目 名	就農定住促進対策事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,426
----------	-------

本年度要求額	9,239
--------	-------

総務部長段階査定額	8,107
-----------	-------

市長段階査定額	8,107
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	8,107
計	8,107

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、平成19年4月に新規就農者技術習得支援施設「とっとりふるさと就農舎」を開設し、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保を行う。 【事業の目的及び及び効果】 とっとりふるさと就農舎の研修生の安定的な確保のための支援 【事業の内容・実績（過去3年）】 ①新規就農者技術習得支援施設 指定管理委託料 5,494千円 指定管理＝一般財団法人鳥取市農業公社 ②新規就農者技術習得支援施設 研修設備整備等 343千円 軽トラリース（2台） ③新規就農者育成確保促進事業 320千円 新規就農相談会（2回）への参加、資料印刷等 ④鳥取市就農アドバイザー設置事業委託 1,950千円 <実績> 平成23年度 7,987千円 平成24年度 7,808千円 平成25年度（見込） 7,466千円 【今後の取り組み】 継続して実施 【市民ニーズの状況】 農業の担い手の確保

農008	項 目 名	就農定住円滑化対策事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225
-------	-------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 農業振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,806
----------	-------

本年度要求額	2,860
--------	-------

総務部長段階査定額	2,860
-----------	-------

市長段階査定額	2,860
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	452
地方債	0
その他	0
一般財源	2,408
計	2,860

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 とっとりふるさと就農舎等での研修修了者が2年間の研修を終え、円滑に就農定住するために支援を行う。 【事業の目的及び効果】 とっとりふるさと就農舎の卒業生の円滑な就農定住と早期経営安定のための支援 【事業の内容・実績（過去3年）】 ①住宅修繕費支援事業 500千円×2人＝1,000千円 ②就農準備金支給事業 200千円×3人＝ 600千円 ③家賃助成助成事業 (6人分) 1,260千円 ＜実績＞ 平成23年度 8人 2,859千円 平成24年度 11人 3,592千円 平成25年度（見込） 7人 1,813千円 【今後の取り組み】 毎年度順次卒業していく研修生に対応して、継続して事業を実施していく。 【市民ニーズの状況】 卒業生が、農村集落で就農定住するために必要。

農009	項 目 名	就農相談員設置事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225
-------	-------------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 農業振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,028
----------	-------

本年度要求額	3,022
--------	-------

総務部長段階査定額	3,022
-----------	-------

市長段階査定額	3,022
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,022
計	3,022

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 高齢化、後継者不足により農業従事者は減少を続けている。このため、次代を担う農業者の育成を目的に、平成19年度「とっとりふるさと就農舎」を開校し、意欲ある若者等を受け入れ農業研修を行っている。
【事業の目的及び効果】 就農相談員専門員を配置し、新たに農業を目指す 若者等の確保、就農地及び住宅等の斡旋によりスムーズな就農定住への支援を行う。
【事業の内容・実績（過去3年）】 ①事業内容 ・就農相談専門員設置委託事業 委託料3,022千円（相談専門員1名） ②実施形態 ・委託先 一般財団法人鳥取市農業公社 ・委託期間 平成26年4月1日～平成27年3月31日 ＜実績＞ 平成23年度 2,958千円 平成24年度 3,028千円 平成25年度（見込） 3,028千円
【今後の取り組み】 継続して実施
【市民ニーズの状況】 担い手（新規就農者）の確保

農010	項 目 名	青年就農給付事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	43,077
----------	--------

本年度要求額	53,165
--------	--------

総務部長段階査定額	53,165
-----------	--------

市長段階査定額	53,165
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	53,165
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	53,165

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 青年の新規就農とその定着を促進するため、国庫事業を活用して実施。 【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年が、安定して研修及び就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行う。 【事業の内容・実績（過去3年）】 ①青年就農給付金 交付額 1,500千円/年 補助対象 就農から5年間 補助対象予定 34人 51,000千円 ②市町村活動費 2,165千円 事業実施の指導・確認、就農状況報告書のとりまとめ <実績> 平成24年度 19人 26,262千円 平成25年度（見込） 25人 36,915千円 【今後の取り組み】 国事業に合わせ実施する。 【市民ニーズ】 就農初期は経営が安定しないため経済的支援が必要。

--

農011	項 目 名	親元就農促進支援事業費	新規事業	○
------	-------	-------------	------	---

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	225	所 属 名
-------	-------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	0

本年度要求額	2,200
--------	-------

総務部長段階査定額	2,200
-----------	-------

市長段階査定額	2,200
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,466
地方債	0
その他	0
一般財源	734
計	2,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 後継者が仕事を辞めて親の経営に参画しても、後継者が参画することによる収入増が見込めない初期段階においては経済的支援が必要なため、鳥取県事業を活用して実施。
【事業の目的及び効果】 農業人口の減少を防ぐため、既存農家の後継者が親元で就農することを促進し、農家後継者の育成・確保を図るための支援。
【事業の内容・実績（過去3年間）】 交付額 100千円/月（最長2年） 補助対象予定 2人×11月分 2,200千円（補助率 県2/3、市1/3）
＜実績＞ 平成26年度の新規事業
【今後の取り組み】 県事業に合わせ実施する。
【市民ニーズの状況】 新規参入者に対する支援は手厚いが、農家の後継者が親世帯の経営に参画する場合の支援が薄いとの意見がある。

農012	項 目 名	農業情報収集のための国内交流事業費補助金	新規事業
------	-------	----------------------	------

予算書項目	農業振興基金事業費	ページ	227
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	400
----------	-----

本年度要求額	304
--------	-----

総務部長段階査定額	304
-----------	-----

市長段階査定額	304
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	304
一般財源	0
計	304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	304
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要 【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農産物の販路拡大を行うにあたり、消費者ニーズの動向調査を行うことは必須である。そのため、農業者自らが県外での直売等の販売促進活動を通じて、消費者ニーズの動向を把握する必要がある。 【事業の目的及び効果】 農業者自らが農産物に対する消費者ニーズの動向を把握するために行う国内の姉妹都市及び大都市での直売・展示に係る出展経費を助成することにより、本市農産物の生産振興に活かす。 【事業の内容・実績】 [姉妹都市等句の味で交流事業] 国内の姉妹都市及び大都市での直売・展示に係る出展経費を助成する。 (1) 補助率 2/3以内 (2) 補助金上限 300,000円×2/3×1団体=200,000円 (3) 出展場所 大阪市3団体、姫路市3団体、岡山市3団体、 尼崎市2団体、宝塚市2団体 ■事業実績 平成23年度 392千円(11件) 平成24年度 215千円(10件) 平成25年度(見込) 288千円(10件) 【今後の取り組み】 平成28年度まで継続して実施。
--

農013	項 目 名	地域農業を担う人材育成事業費補助金	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	農業振興基金事業費	ページ	227
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	100
----------	-----

本年度要求額	100
--------	-----

総務部長段階査定額	100
-----------	-----

市長段階査定額	100
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	100
一般財源	0
計	100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	100
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農業の振興を図る上で重要なのは、地域農業を担うリーダーとなる農業後継者の育成が重要である。そこで新規作物導入等の技術の習得に積極的に取組む農業者等を支援し、地域のリーダーとなる人材を育てる必要がある。 【事業の目的及び効果】 農業技術の習得に積極的に取組む農業者を支援し、地域のリーダーとして育成を図る。 【事業の内容・実績】 ■内容 新規就農者等新技术及び農業経営習得事業 新規作物導入に必要な技術の習得等に取り組む農業者に対し、技術習得研修参加のための旅費を助成する。 (1) 対象者 新規就農者及び農業後継者 (2) 5日以上、2週間以内の短期の研修への参加旅費 (3) 補助率 10/10以内 (4) 新規就農者等研修 2件 ■事業実績 平成24年度 65千円 1件 平成25年度(見込) 50千円 1件 【今後の取り組み】 平成28年度まで継続して実施。 【市民ニーズの状況】 新規就農者から事業の活用希望がある。

農014	項 目 名	地場野菜生産振興対策事業費補助金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	農業振興基金事業費	ページ	227
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 農業振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	400
--------	-----

総務部長段階査定額	400
-----------	-----

市長段階査定額	400
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	400
一般財源	0
計	400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	400
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 地場野菜の生産力向上のためには、大規模農家だけでなく、女性農業者や、高齢者等の小規模生産者の生産力の向上が必要である。そのため、小規模農家に対し、被覆トンネルの設置等の経費等について支援し、地場野菜の生産体制を整備する必要がある。 【事業の目的及び効果】 女性農業者や高齢者等の小規模農家に対し、被覆トンネルの設置等を支援し、地場野菜の生産体制を整備を行い、本市の農業振興を図る。 【事業の内容・実績】 ■内容 [地場野菜生産振興対策事業] ホウレン草、小松菜等の地場野菜の生産のために必要な被覆トンネルの設置について助成する。 1. 被覆トンネル (1) 補助率 1/2 (2) 補助金上限 1事業あたり300,000円 (3) 被覆トンネルの整備 2団体 ■事業実績 平成23年度 223千円(1件) 平成24年度 156千円(1件) 平成25年度(見込) 600千円(2件) 【今後の取り組み】 平成28年度まで継続して実施。 【市民ニーズ】 いなば農協の野菜の生産部会等より支援要望がある。

農015	項 目 名	農山漁村生活体験事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	農山漁村生活体験事業費	ページ	227	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,144
----------	--------

本年度要求額	12,203
--------	--------

総務部長段階査定額	12,203
-----------	--------

市長段階査定額	12,203
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	12,203
計	12,203

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農業の高齢化、担い手不足の対策として、とっとりふるさと就農舎を設置しており、研修事業の遂行のための事業として実施するもの。 【事業の目的及び効果】 担い手の育成・確保並びに定住人口の増加 【事業の内容及び実績（過去3年）】 ①補助対象者 市長が指定する受入先で農業体験を行う、市内において将来就農し定住する者（18歳から概ね40歳まで） (1)滞在経費助成（本人） 100千円/月（青年就農給付金を活用） （同伴家族） 30千円/月 (2)受入助成（受入先農家等）50千円/月（一般農家2年目25千円） (3)家賃助成 上限50千円/月 ②平成26年度事業費 2年目研修生（H24・25年度入舎4人） 5,268千円 2年目研修生（一般農家研修） 925千円 1年目研修生（3人） 4,090千円 1年目研修生（一般農家研修） 1,920千円 合計 12,203千円 <実績> 平成23年度 8人 11,610千円 平成24年度 8人 8,505千円 平成25年度（見込） 9人 10,008千円 【今後の取り組み】 継続して実施 【市民ニーズの状況】 研修中は収入がないため、支援がなければ研修の継続が難しい。

農016	項 目 名	農業公社運営事業補助金	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	227	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,171
----------	--------

本年度要求額	18,467
--------	--------

総務部長段階査定額	18,236
-----------	--------

市長段階査定額	18,236
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	32
地方債	0
その他	5,440
一般財源	12,764
計	18,236

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,440
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3238

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。

農地利用集積円滑化団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

①農業公社運営補助金 12,636千円
②都市農村交流促進事業 160千円
③受託体制整備事業補助金 5,440千円
合計金額 18,236千円
・実施事業：農地利用集積円滑化事業、農地保全等事業、都市交流事業、指定管理施設の運営

＜実績＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
農地集積円滑化事業実施面積	127.4ha、	154.2ha、	135.4ha
延べ農作業受託面積	98.5ha(502件)、	86.6ha(596件)、	76.8ha(744件)

【今後の取り組み】 継続して実施

【市民ニーズの状況】 農作業受託と農地集積の促進

農017	項 目 名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	227	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,928
----------	-------

本年度要求額	8,182
--------	-------

総務部長段階査定額	5,635
-----------	-------

市長段階査定額	5,635
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	256
一般財源	5,379
計	5,635

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	256
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3232

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
同和対策（地域改善対策）事業で設置した農業用施設が市内に114施設ある。これを「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づいて、処分制限期間の経過した施設を、地元へ貸付・移管を行う。

【事業の目的及び効果】
処分制限期間の経過した施設について、必要な修繕を行った上で地元と貸付契約を締結し円滑な地元移管を図る。処分制限期間の残っている施設についても、貸付等を前提に修繕等を行う。

【事業の内容・実績】

■内容
地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。

■事業実績
過去3年の修繕及び工事の実績（延べ数）

平成23年度	修繕29施設	工事1施設
平成24年度	修繕36施設	工事1施設
平成25年度（見込）	修繕8施設	

貸付済み施設	
平成23年度	18施設
平成24年度	9施設
平成25年度（見込）	8施設

【今後の取り組み】
地元移管完了まで継続して実施する。

農018	項 目 名	食のみやこフェスタ開催支援事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	事務費	ページ	227
-------	-----	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	205
----------	-----

本年度要求額	205
--------	-----

総務部長段階査定額	205
-----------	-----

市長段階査定額	205
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	205
計	205

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】農政係 0857-20-3232 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 食のみやこ鳥取県フェスタは、県内の地域特産品や名物料理、加工品等の販売・PRを主な目的として開催されている。このイベントでは、各市町村の地域特産物の販売コーナーが設けられており、本市特産品のPRには絶好の機会である。 【事業の目的及び効果】 食のみやこ鳥取県フェスタに出展することにより、鳥取市の特産品のPRを行うとともに農業・食への理解を深める。 【事業の内容】 食のみやこ鳥取県フェスタでの特産品PR並びに特産物販売ブースの出展支援を行う。 ・10,000円×20団体 【事業の実績】 平成23年度 特産品展示・販売 集客5.2万人 (2日間 全国豊かな海づくり大会と同日開催) 平成24年度 特産品展示・販売 集客2.8万人(2日間) 平成25年度 特産品展示・販売 集客3.7万人(2日間) 【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。

農019	項 目 名	農業者戸別所得補償制度推進事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	水田営農活性化促進事業費	ページ	227	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,000
----------	--------

本年度要求額	15,000
--------	--------

総務部長段階査定額	15,000
-----------	--------

市長段階査定額	15,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	15,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 平成23年度から「農業者戸別所得補償制度」が本格実施され、平成25年度から「経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）」へ名称変更となった。 この経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）の実施に必要な推進活動のうち、地域農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成する。
【事業の目的及び効果】 「経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）」の円滑な実施を目的とする。
【事業の内容・実績】 ■内容 対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類の配布・回収、対象作物の作付け面積等の確認、農業者情報システム入力、制度の普及・推進等の事務を行う鳥取市農業再生協議会に補助金を交付する。 ・補助対象者 鳥取市農業再生協議会 ・補助金額 15,000千円 内訳 現地確認等謝金 1,700千円 旅費 100千円 事務等経費 9,800千円 電算処理等委託費 2,200千円 集落営農法人化支援 1,200千円 ・財源 全額県補助金 ※県から交付される額を上限とする ■事業実績 平成23年度 12,378千円 平成24年度 11,568千円 平成25年度（見込） 15,000千円

農020	項 目 名	市民農園設置事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	市民農園設置事業費	ページ	227	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,798
----------	-------

本年度要求額	1,812
--------	-------

総務部長段階査定額	1,712
-----------	-------

市長段階査定額	1,712
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,366
一般財源	346
計	1,712

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,366
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 - 市民農園開設年度 - 里仁地区：S 5 3年度、滝山・叶地区：S 6 3年度、祢宜谷地区：H 4 年度、布勢地区：H 7 年度、湖山地区：H 1 8年度、吉岡地区：H 2 0年度 【事業の目的及び効果】 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。 【事業の内容・実績】 - 内容：鳥取地域7地区（里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・湖山・吉岡）の農園を希望者に貸し出す。 - 開設区画数：全494区画（66㎡：158区画、33㎡：336区画） - 事業実績 - 平成23年度 2,162千円（鳥取：494区画） - 平成24年度 1,527千円（鳥取：494区画） - 平成25年度（見込） 1,798千円（鳥取：494区画） - 区画利用率 - 平成23年度 95.7%（473区画／494区画） - 平成24年度 93.1%（460区画／494区画） - 平成25年度（見込） 93.3%（461区画／494区画） 【今後の取り組み】 継続して実施。 【市民ニーズの状況】 継続利用者及び新規利用希望者等の要望による。

農021	項 目 名	地域米消費拡大対策事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	米消費拡大事業費	ページ	227
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,370
----------	-------

本年度要求額	1,691
--------	-------

総務部長段階査定額	1,383
-----------	-------

市長段階査定額	1,383
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	276
地方債	0
その他	0
一般財源	1,107
計	1,383

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
米の消費量が年々減少しており、我が国の食料事情及び伝統的な主食である米の大切さを知る機会が必要である。

【事業の目的及び効果】
学校教育分野で、米の消費拡大及び食育の推進を図る。

【事業の内容・実績】

■内容
小学校で実施される「米づくり体験」、及び「米料理教室」に対して、助成を行う。
(1) 米づくり体験学童農園 22校
委託先：各小学校PTA等
(2) 米料理教室（米づくり体験学童農園実施校対象） 26回
委託先：鳥取市食生活改善推進員連絡協議会

■実績
平成23年度 1,360千円
平成24年度 1,391千円
平成25年度（見込） 1,370千円
(1) 米づくり体験学童農園実施校
平成23年度：23校 平成24年度：23校 平成25年度：22校
(2) 米料理教室実施回数
平成23年度：28回 平成24年度：27回 平成25年度：26回

【今後の取り組み】 継続して実施
【市民ニーズの状況】 小学校の要望による。
【その他】
取り組む小学校の拡大に向け、関係機関と連携し啓発活動を進めていく必要がある。

農022	項 目 名	果樹等安定生産支援事業費補助金	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	果樹等安定生産支援事業費	ページ	227	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,400
----------	-------

本年度要求額	2,371
--------	-------

総務部長段階査定額	2,371
-----------	-------

市長段階査定額	2,371
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,371
計	2,371

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 本市の代表的農産物である梨をはじめとする柿、ぶどう等の果樹は、気象条件が悪ければ収量は下がり、台風が来たら収量が下がりと、栽培管理を徹底していても所得につながらないことで次年度に向けた生産意欲の減退により辞められる農家も多い。 【事業の目的及び効果】 共済掛金の一部助成により共済加入を促進し、所得減少を最小限に抑えることで次年度への栽培意欲を向上させ、離農を食い止めることにより産地維持に努める。 【事業の内容・実績】 ■内容 果樹及び大豆共済に加入するための掛金のうち1.625／10を補助。 果樹：国 50％ 市 16.25％ 農家 33.75％ 大豆：国 55％ 市 16.25％ 農家 28.75％ ■事業実績 ◎果樹共済補助金（市） 平成23年度 2,341千円（118.9ha） 平成24年度 2,002千円（106.5ha） 平成25年度 2,123千円（98.8ha） ◎大豆共済補助金（市） 平成23年度 573千円（103.7ha） 平成24年度 431千円（80.8ha） 平成25年度 248千円（66.6ha）

--

農023	項 目 名	果樹振興対策事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	227	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	23,391
----------	--------

本年度要求額	49,654
--------	--------

総務部長段階査定額	29,410
-----------	--------

市長段階査定額	29,410
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	24,739
地方債	0
その他	0
一般財源	4,671
計	29,410

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 本市では、果樹栽培が盛んに行われてきたが生産者の高齢化・後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。 【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を目的とする。 【事業の内容及び補助率】 (1) 果樹振興対策事業《単市》【対象品種は新品種・振興品種以外】 ①5a以上の梨の新・改植に対し10,000円/aを上限に5年間助成（補助率：1/2） ②柿、桃、ぶどう、ビワの新・改植に対し、苗木購入経費を助成（補助率：1/2） ③品質生産性向上支援 品質・生産性向上を図る為の資材経費助成（補助率：1/2） ④労力低減対策支援 電動剪定ばさみ等の導入経費助成（補助率：1/4） (2) 「鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業」 二十世紀梨を味がのった旬の時期に出荷して、新品種とのリレー出荷体制を構築する生産組織に対し、二十世紀梨の市場価格が再生産価格（2,750円/ケース）を下回った場合に価格補てんを行う。 補助率：2/3（県1/3、市1/3） 差額単価の上限：200円/ケース (3) 「次世代鳥取梨ブランド創出事業」 ①梨の新品種の導入とそれに伴う基盤整備に係る経費の支援 新・改植 補助率 県2/3 防除用機械等 補助率 県1/2 やらいや果樹園棚・網掛 県3/4 やらいや果樹園改植 県1/4 ②育成管理費（奨励金） 新改植 200千円/10a（補助率 県1/2 市1/2） (4) 鳥取果樹生産振興事業（柿、ぶどう等の振興） ①柿やぶどう等の振興品種の導入とそれに伴う基盤整備に係る経費の支援 新・改植 補助率 県1/2 果樹棚・網掛 補助率 県1/2 ※「輝太郎（柿）」導入の場合は県2/3 ②育成管理費（奨励金） 柿48千円/10a ぶどう94千円/10a（県1/2、市1/2） 【事業の実績】平成23年度 4,262千円 平成24年度 4,779千円 平成25年度（見込） 17,753千円

農024	項 目 名	米粉活用普及推進事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	227
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,776
----------	-------

本年度要求額	4,611
--------	-------

総務部長段階査定額	4,611
-----------	-------

市長段階査定額	4,611
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	4,611
計	4,611

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 鳥取県は、水田の有効活用による米粉用米の生産拡大を図るため、平成21年～23年度まで、学校給食用米粉パンを対象に、米粉用米の生産から加工、消費までの一貫したモデル事業を実施した。平成23年度で鳥取県の支援事業は終了したが、鳥取市は支援を継続。 【事業の目的】 米粉パンを定期的に学校給食で供給することにより米粉の普及を図り、米の消費・生産拡大を狙い、耕作放棄地の解消と水田の有効利用を推進することを目的とする。 【事業の内容・実績】 学校給食への助成 県産米を使用した米粉パンの回数増に伴う米粉パンと小麦粉パンの経費の差額を助成。 実施期間 平成24年度～平成26年度（3年間） 補助対象事業者 公益財団法人鳥取県学校給食会 補助額 20.62円/食×234,246食 ※H21.12月から事業実施 平成23年度 3,315千円（491,031食） 平成24年度 4,776千円（237,235食） 平成25年度（見込） 4,754千円（230,524食） 【今後の取り組み】 平成27年度に見直しを予定

農025	項 目 名	特別栽培農産物生産振興事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	特別栽培農産物生産振興事業費	ページ	227	所 属 名
-------	----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,000
----------	-------

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,000
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 平成13年に鳥取県特別栽培農産物認証制度が創設され、平成16年には県が有機農産物認定機関の登録を受けるなど、「環境にやさしい農業」を積極的に取り組む農家の活動に対し支援する機運が全国的に高まってきている。 【事業の目的及び効果】 消費者ニーズの高い安全・安心な減化学肥料米の生産・出荷を促進し、鳥取産米のブランド化を図るため、特別栽培米の出荷に対して支援を行う。また、環境にやさしい農業への取り組みを推進するため、特別栽培農産物（水稻を除く）の生産に対して支援を行う。 【事業の内容・実績】 ■内容 1. 鳥取いなば農業協同組合又は農業者等（農業者、営農集団、生産者団体）が特別栽培米を出荷する場合、1袋（30kg）につき250円以内で補助を行う。 2. 有機農産物又は県特別栽培農産物の認証を受けた農業者等が対象作物（水稻を除く）を生産し、出荷した場合、作付面積10aにつき有機農産物は10,000円、県特別栽培農産物は5,000円の補助を行う。 ■事業実績 [特別栽培米出荷助成] 平成23年度 3,230千円（12,921袋/30kg） 平成24年度 3,292千円（13,166袋/30kg） 平成25年度（見込） 3,600千円（14,400袋/30kg） [特別栽培農産物生産奨励] 平成23年度 （計1,164千円：18.3ha） 有機農産物：484千円 特別栽培農産物：680千円 平成24年度 （計1,322千円：20.2ha） 有機農産物：624千円 特別栽培農産物：698千円 平成25年度（見込）（計1,400千円：22.0ha） 有機農産物：600千円 特別栽培農産物：800千円 【今後の取り組み】 取り組み拡大に向け、検討を行っていく。

農026	項 目 名	地域特産品振興対策事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	地域生産振興対策事業費	ページ	227
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名

一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,672
----------	-------

本年度要求額	6,951
--------	-------

総務部長段階査定額	3,839
-----------	-------

市長段階査定額	3,839
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,839
計	3,839

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 地域特産品の産地づくりを進めていく中で、生産拡大に向けた取組みが必要である。
【事業の目的】 市内各地で生産されており、作付が拡大しているブロッコリー・アスパラガス・生姜の市場等への出荷に対して支援することで、市場等への出荷量を確保し本市農産物の特産品化を図る。
【事業の内容・実績】 ■内容 作付拡大しているブロッコリー・アスパラガス・生姜に対する出荷奨励。 (作物ごとに定めた単価に出荷数量を乗じる) [振興作物] ブロッコリー 65円/kg、アスパラガス 110円/kg 生姜 5円/kg、JA保管施設を利用した生姜 25円/kg ■事業実績 平成23年度 6,200千円(277.6t) 平成24年度 7,878千円(334.6t) 平成25年度(見込) 8,672千円(399.5t)
【今後の取り組み】 継続して事業を実施する。

農027	項 目 名	有機農業支援事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	地域生産振興対策事業費	ページ	227	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	4,800

本年度要求額	4,013
--------	-------

総務部長段階査定額	3,344
-----------	-------

市長段階査定額	3,344
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,344
計	3,344

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

有機資源のリサイクルに着目した循環型農業が着目されてきており、本市でも有機肥料（堆肥を含む）の利用を促進している。

【事業の目的及び効果】

堆肥等を利用して土づくりを行い、環境にやさしい生産体制を構築し、循環型農業の推進を図る。

【事業の内容・実績】

■内容

担い手農業者が、鳥取いなば農業協同組合を経由して又はそれ以外で有機肥料（堆肥を含む）を購入した場合、当該購入費の1／5以内で補助を行う。

■事業実績

平成23年度	(計4,298,854円：2,270t)
有機堆肥購入助成	3,380,301円
有機肥料購入助成	918,553円
平成24年度	(計3,994,241円：1,914t)
有機堆肥購入助成	2,847,560円
有機肥料購入助成	1,146,681円
平成25年度（見込）	(計3,344,000円：2,015t)
有機堆肥購入助成	1,623,000円
有機肥料購入助成	1,721,000円

【今後の取り組み】

取り組み拡大に向け、検討を行っていく。

農028	項 目 名	湖山池流入有機質肥料等削減事業費	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	地域生産振興対策事業費	ページ	227	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	456
----------	-----

本年度要求額	492
--------	-----

総務部長段階査定額	456
-----------	-----

市長段階査定額	456
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	456
計	456

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 これまで、湖山池でアオコ等の発生する要因の一つとして、湖山池の富栄養化が考えられており、水質を改善する各種の取り組みを県、市で実施してきた。
【事業の目的及び効果】 湖山池周辺の水田から流入する有機質肥料等を削減する環境に優しい農業を推進することにより、湖山池の富栄養化を抑えることを目的とする。
【事業の内容・実績】 ○元肥一発施用肥料購入支援 セラコートR入り複合024 220袋×400円/袋＝88,000円 PKセーブ元肥一発588 110袋×340円/袋＝37,400円 ハイエムコート200 710袋×180円/袋＝127,800円 スーパーコートいっばつ一番013 57袋×340円/袋＝19,380円 セラコートR入り複合500 144袋×170円/袋＝24,480円 ○土壌診断活用促進助成 250円×80箇所＝20,000円 ○浅水代かき等環境に優しい農業普及啓発パンフレット作成 A4両面 25円/枚×1,700枚×1.08×3回＝137,700円 ■事業実績 平成24年度 386千円（肥料購入支援：60ha） 平成25年度（見込） 489千円（肥料購入支援：66ha）
【今後の取り組み】 事業実施期間 平成24年度から平成27年度 平成27年度目標 減肥料栽培面積 100ha/年

農029	項 目 名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	227
-------	-----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,560
----------	--------

本年度要求額	16,827
--------	--------

総務部長段階査定額	16,827
-----------	--------

市長段階査定額	16,827
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,348
地方債	0
その他	0
一般財源	5,479
計	16,827

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。（補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6） 平成26年度実施予定 農家プラン 鳥取（継続2件、新規1件）コンバイン、田植え機、ハウス 河原（継続1件、新規1件）コンバイン、畦塗機他 地域プラン JA（新規2件）ソフト：セルトレイ導入支援他 ハード：育苗ハウス他 鹿野（継続2件）ソフト：種生姜購入支援、そば試験栽培種子購入支援他 ■事業の実績 平成23年度 27,354千円（支援件数：9件） 平成24年度 24,606千円（支援件数：8件） 平成25年度（見込） 25,432千円（支援件数：7件） 【今後の取り組み】 平成26年度以降も継続して実施 【市民のニーズ】 独自の取り組みにより経営拡大、所得向上を目指す意欲ある農業者から要望あり。
--

農030	項 目 名	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費補助金	新規事業
------	-------	-----------------------	------

予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	227	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	800
----------	-----

本年度要求額	500
--------	-----

総務部長段階査定額	375
-----------	-----

市長段階査定額	375
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	375
計	375

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の目的及び効果】 ブランド農産物を一般の農産物と差別化することにより、販売力の強化と、鳥取のネームバリューを高め、本市の農業振興を図る。 【事業の経過及び背景】 合併による新市の各地域の特徴を生かした農産物をブランド化し、特産品として育成することが本市の農業振興にとって重要な課題の一つである。 【事業の内容・実績】 ■内容 (1) 登録マーク活用支援事業 ブランド農産物に貼付する登録マークのシールに係る印刷製本費を補助 補助率 1/2 上限 100,000円×1/2＝50,000円 (2) 開発・宣伝支援事業 ブランド農産物の商品開発又は宣伝するために要する経費を補助 補助率 1/2 上限 150,000円×1/2＝75,000円 (3) 高度生産支援事業 生産力・品質向上のために必要な備品・機械購入費 補助率 1/2 上限 500,000円×1/2＝250,000円 ■事業実績 平成23年度 535千円（6件） 平成24年度 104千円（2件） 平成25年度（見込） 347千円（3件） 【今後の取り組み】 今後も引き続き継続して実施。

農031	項 目 名	農産物販路拡大支援事業費	新規 事業
------	-------	--------------	----------

予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	227	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,848
----------	-------

本年度要求額	14,098
--------	--------

総務部長段階査定額	11,247
-----------	--------

市長段階査定額	11,247
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,056
一般財源	9,191
計	11,247

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,056
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3074

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
東日本大震災以降、食の「安全・安心」が求められる中、本市の魅力ある農産物、加工品等を関東、関西圏にPRし、生産者と販売店を直接繋げる新たな販売形態としてプチ・マルシェ事業や本市の農産物等を直接販売するグリーンマーケット事業などを展開し、生産者の生産意欲向上、販路開拓を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
①関西圏において、事業のPRや農産物等の販売・PR強化を図ることで、更なる販路開拓・拡大、生産者意欲向上を図る。また、本市の農産物等の魅力を発信することで、『来てもらう農業、体験してもらう農業』へ繋げていけるよう図る。
②農業公社に専門職員を配置し、PR活動と販路情報の収集、生産者への商談支援する事業を委託する。これにより公社、生産者等に直接消費者の声を肌で感じてもらい、今後の生産や販売に繋げる。
③事業の展開店舗の開拓・管理等や直接販売事業の生産者調整等を委託することで、事業展開の円滑化を図り、生産者自立へ向けて取組を進める。

【事業の内容・実績】
・プチマルシェ事業 展開店舗 22店舗、参加農家 21件
・グリーンマーケット事業（大阪） 第1、第3の金曜日と土曜日に開催
・イルオットマルシェ事業（神戸） 第1日曜日に開催
平成25年度（見込） 9,151千円

【今後の取り組み】 平成24年度から26年度まで実施

農032	項 目 名	環境保全型農業直接支援対策交付金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	環境保全型農業直接支援対策交付金	ページ	227	所 属 名
-------	------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,287
----------	-------

本年度要求額	1,682
--------	-------

総務部長段階査定額	1,682
-----------	-------

市長段階査定額	1,682
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	841
地方債	0
その他	0
一般財源	841
計	1,682

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。 これを踏まえ、平成23年度から「環境保全型農業直接支援対策」を実施。
【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことにより、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。
【事業の内容・実績】 ■内容 ・事業内容 地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対する支援。 ・対象取組 1 化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ カバークロップ作付、リビングマルチ・草生栽培、冬期湛水管理 2 有機農業 3 化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び堆肥の施用 ・交付単価 1及び2の取組 8,000円/10a 3の取組 野菜4,400円/10a、野菜以外4,400円/10a ・負担区分 国1/2 県1/4 市1/4 (国負担分は農業者へ直接支払) ■事業実績 平成23年度 面積 2,186a、交付額 874,400円(県1/2、市1/2) 平成24年度 面積 3,167a、交付額 1,266,800円(県1/2、市1/2) 平成25年度(見込) 面積 4,289a、交付額 1,519,220円(県1/2、市1/2)

農033	項 目 名	とっとり発！6次産業化総合支援事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	とっとり発！6次産業化総合支援事業費	ページ	229	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,463
----------	--------

本年度要求額	11,574
--------	--------

総務部長段階査定額	11,574
-----------	--------

市長段階査定額	11,574
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	7,716
地方債	0
その他	0
一般財源	3,858
計	11,574

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
農林水産物価格が低迷傾向にある中、農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして6次産業化（農商工連携）の取組が有効と考えられる。
しかし、農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には、新たな加工機械導入等の大きな投資が必要となる。
このため、こうした取り組みに対し支援を行う必要がある。
【事業の目的及び効果】
農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。
【事業の内容・実績】
《農家に取り組む6次産業化推進事業》
事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。
補助率 1/2（内訳：県1/3 市1/6）
鳥取地域継続2件
ハウス、保冷库、大型シンク等 8,147千円×1/2=4,074千円
河原地域新規1件
加工所・直売所建設 15,000千円×1/2=7,500千円
（農産物の生産から加工・直接販売までを一体的、意欲的に行う取り組み等）
平成23年度 3,623千円（2件）
平成24年度 10,383千円（2件）
平成25年度（見込） 13,862千円（3件）
【今後の取り組み】 平成26年度以降も継続して実施
【市民ニーズの状況】
独自の取り組みにより所得向上を目指す意欲ある農林漁業者から要望あり。

農034	項 目 名	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	魅力ある中山間特産物等育成支援事業費	ページ	229	所 属 名
-------	--------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	4,853
--------	-------

総務部長段階査定額	4,853
-----------	-------

市長段階査定額	4,853
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,179
地方債	0
その他	0
一般財源	2,674
計	4,853

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体制】5101 【事業の目的及び効果】 地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や特産品の開発、耕作放棄地の再生等に必要経費を支援することで、兼業農家や定年帰農者などの新たな担い手の育成を図り、中山間地の活性化と、農地の保全を目指す。また、第9次総合計画の中で重点推進作物としてあげられているアスパラガスの生産拡大を目指す取り組みについて支援する。 【事業の内容・実績】 ■事業の内容 ①特産物の導入や特産品の開発経費支援事業 ○事業対象者 JA、集落、生産者グループ、農業者等（認定農業者、法人は除く） ○補助対象 ハード事業：パイプハウス等の購入またはリースに要する経費 自己所有の耕作放棄地の再生利用に要する経費 ソフト事業：農産物の試作、商品開発に必要な経費、販路開拓、宣伝等に必要な経費、視察、調査等に係る経費 ○補助率 1/2（県1/3、市1/6）※任意 2/3（県1/2、市1/6）※任意：耕作放棄地の再生利用の場合 ②アスパラ生産拡大支援事業（市単独） ○事業対象者 アスパラの生産規模拡大を目指す生産者 ○補助対象 アスパラの作付に要する圃場整備（溝堀）、資材等（補助率：1/3） ■事業の実績 平成25年度（見込） 2,563千円（5件） 【今後の取り組み】今後も継続して実施。

農035	項 目 名	地域米販売拡大支援事業費	新規事業	○
------	-------	--------------	------	---

予算書項目	地域米販売拡大支援事業費	ページ	229	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	10,000
--------	--------

総務部長段階査定額	10,000
-----------	--------

市長段階査定額	10,000
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,000
一般財源	0
計	10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】 5101
【事業の経過及び背景】 ＪＡ鳥取いなば管内の米は少量であるため、なかなか有利販売に繋がりにくい状況となっている。そのため、若桜町や智頭町のように地域でまとまって出荷することで直販率を高め、管内の各地域毎に『特色のある米』として県外等への販売を推進していく必要がある。 しかし、『特色ある米』として販売する際に必要不可欠なライスセンター等については施設の導入以降耐用年数が大きく経過しているため老朽化が激しく、施設・機械の故障が頻繁に発生するため、集荷も思うように集まらず直販率も上がっていない。 【事業の目的及び効果】 施設の再整備を行うことで、地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の集荷量の増量が見込まれ、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引や直販率のアップに繋げることで、生産農家の生産意欲や所得の向上が見込まれる。 【事業の内容】 ライスセンター施設整備 1箇所 補助率：1/3 【今後の取り組み】 今後は地域の『冠米』の乾燥等の拠点として、ライスセンターを年次的に改修し、米の有利販売を推進することで、生産農家の生産意欲や所得の向上を目指していく。

農036	項 目 名	畜産振興対策事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名

一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,179
----------	-------

本年度要求額	3,690
--------	-------

総務部長段階査定額	3,139
-----------	-------

市長段階査定額	3,139
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,139
計	3,139

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 これまで畜産経営に取り組みやすい支援を行ってきたところであるが、今後も畜産農家の経営力の強化につながる施策が必要である。
【事業の目的及び効果】 優良な牛を育てる農家に対し、放牧料等を一部助成することにより畜産振興を図る。
【事業の内容・実績】
1. 肉用牛放牧奨励事業 放牧料支援 補助率：市1／10 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成。
2. 肥育素牛安定導入対策事業 補助率：市1／6 JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成。
3. 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業 補助率：市1／20 配合飼料の購入にあたり、当該年度の平均価格と直近3ヶ年度の平均価格との差額を補填する。
■事業の実績
平成23年度 2,566千円
平成24年度 2,726千円
平成25年度（見込） 4,358千円

農037	項 目 名	和牛再生促進事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,356
----------	-------

本年度要求額	276
--------	-----

総務部長段階査定額	276
-----------	-----

市長段階査定額	276
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	276
計	276

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 飼料価格は若干落ち着きを取り戻しているものの今後の見込みは不安定で、枝肉価格も低落しており、畜産経営の収益性が低下している。また、和牛農家は初期投資の負担が大きいことから規模拡大が進んでいない。 【事業の目的及び効果】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の畜産経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力をアップを図ることを目的とする。 【事業の内容・実績】 ①優良雌牛産子保留支援(単市) (1) 高能力和牛雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成 補助率: 1/6 事業費 (570千円(購入価格) - 430千円(県内上位1/4価格)) × 4頭 = 560千円 (内訳 市94千円、事業実施主体466千円) (2) 優良雌牛を県外から導入する経費の一部助成(単市) 定額: 26千円/頭 事業費 26千円 × 7頭 = 182千円 ■事業の実績 平成23年度 2,446千円 平成24年度 63千円 平成25年度(見込) 1,356千円 【今後の取り組み】今後も継続して実施。

農038	項 目 名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業
------	-------	-----------------------	------

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	229
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,321
----------	-------

本年度要求額	3,344
--------	-------

総務部長段階査定額	3,344
-----------	-------

市長段階査定額	3,344
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,344
計	3,344

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室生産振興係 0857-20-3234
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 県東部の地どり生産者が増加し、生産規模拡大に取り組むにあたり、平成24年度末に食鳥処理施設が新築された。また、鳥取地鶏ピヨのブランドカアップが課題となっている。
【事業の目的及び効果】 鳥取地どりを地域特産物として位置づけ、産地育成のために生産基盤強化を行い、計画的な生産並びに消費拡大につなげる。
【事業の内容・実績】 ■啓発宣伝支援 テント等の移動用販促資材にかかる費用、各種イベントでの宣伝会にかかる費用の一部を助成 ・補助率 市1／3 ■地どり増産育成支援 地どりを5,000羽以上生産する際、雛供給、飼料代に係る費用の一部を助成 雛供給支援 事業費 770,000円 飼料代支援 事業費 8,960,000円 ・補助率 市1／3 ■事業実績 平成23年度 3,664千円 平成24年度 6,809千円 平成25年度(見込) 3,221千円
【今後の取り組み】 平成27年度までとする。

農039	項 目 名	戸別所得補償経営安定推進事業費	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	231
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,890
----------	-------

本年度要求額	16,171
--------	--------

総務部長段階査定額	15,561
-----------	--------

市長段階査定額	15,561
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	15,561
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	15,561

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3238
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し全市域の各集落を対象として人・農地プランを作成することとなった。
【事業の目的及び効果】 合意形成を図りながら人・農地プランを作成することで、地域の担い手や農地の利用調整を推進するため。 人・農地プランに位置づけられた担い手への農地集積などに対する支援制度。
【事業の内容・実績（過去3年）】 ＜1＞人・農地プラン作成に係る経費（国費） ①地域・集落における合意形成 364千円 ②市町村推進事業 2,817千円 ③農地利用図作成業務委託 4,380千円 ＜2＞人・農地に基づいて担い手への農地集積に協力した農家への協力金（国費） ①経営転換協力金 5,000千円（12戸） ②分散錯圃解消協力金等 3,000千円（100ha） ＜実績＞ 平成24年度 5,123千円 平成25年度（見込） 7,516千円
【今後の取り組み】 国事業に合わせ実施
【市民ニーズの状況】 担い手への農地集積

農040	項 目 名	農地流動化推進事業費補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	農地流動化推進事業費	ページ	231	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,412
----------	-------

本年度要求額	9,412
--------	-------

総務部長段階査定額	9,412
-----------	-------

市長段階査定額	9,412
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,882
地方債	0
その他	0
一般財源	7,530
計	9,412

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 農地の流動化促進及び優良農地の確保を図り、認定農業者の規模拡大を増進することで、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 農地の流動化を促進し認定農業者の経営規模の拡大を図ることで、担い手を中心とした農業構造へ転換 【事業の内容・実績（過去3年）】 認定農業者が3年以上の賃借を伴う利用権設定を行った場合に10aあたり8,000円の助成金を交付 <実績> 平成23年度 10,450千円 平成24年度 11,469千円 平成25年度（見込） 9,412千円 【今後の取り組み】 継続して事業を実施 【市民ニーズの状況】 農地の流動化促進及び優良農地の確保

--

農041	項 目 名	新規就農者支援事業費補助金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	新規就農者支援事業費	ページ	231	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,798
----------	--------

本年度要求額	16,798
--------	--------

総務部長段階査定額	16,798
-----------	--------

市長段階査定額	16,798
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	10,016
地方債	0
その他	0
一般財源	6,782
計	16,798

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 就農時の機械・設備導入等には高額な投資が必要で、新規就農者の参入が難しい状況であるため、鳥取県の就農条件整備事業と市町村交付金事業を活用して、機械施設整備費、農地の賃借料を助成し、農業への新規参入を促進する。
【事業の目的及び効果】 新規就農者が就農の際に必要な機械施設の整備、農地賃借料に対して助成を行い、就農時の負担を軽減するとともに経営の安定化を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】 ①就農条件整備助成 8人 補助対象事業費 28,530千円 補助額 14,265千円 補助率1/2（県1/3、市1/6） ②農地賃借料助成 27人 補助対象事業費 2,533千円 補助額 2,533千円 補助率10/10（県1/5、市4/5） ＜実績＞ 平成23年度 農地賃借料 19人 2,727千円、機械等整備 7人 4,958千円 平成24年度 農地賃借料 19人 1,547千円、機械等整備 11人 9,399千円 平成25年度（見込） 農地賃借料 27人 2,221千円、機械等整備 10人 10,577千円
【今後の取り組み】 継続して実施
【市民ニーズの状況】 新規就農者の初期投資の軽減により担い手の確保を促進

農042	項 目 名	多様な集落営農支援事業費補助金	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	231	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,700
----------	-------

本年度要求額	7,470
--------	-------

総務部長段階査定額	3,450
-----------	-------

市長段階査定額	3,450
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,300
地方債	0
その他	0
一般財源	1,150
計	3,450

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3238

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。

【事業の目的及び効果】
 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支援する。

【事業の内容・実績（過去3年）】
 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。
 ①組織化支援 補助率 10／10（県2/3、市1/3）
 1組織、補助対象事業費 100千円 補助額 100千円
 ②機械施設整備支援 補助率 1／2（県1/3、市1/6）
 1組織、補助対象事業費 6,700千円 補助額 3,350千円

＜実績＞
 平成23年度 1組織 3,550千円
 平成24年度 2組織 5,321千円
 平成25年度（見込） 1組織 4,996千円

【今後の取り組み】 継続して事業を実施

【市民ニーズの状況】 継続的な地域の水田農業の維持及び耕作放棄地の防止

農043	項 目 名	企業等農業参入促進支援事業費補助金		新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費		ページ	231
年度	H26		所 属 名	
			農林水産部 農業振興課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3238	
款	農林水産業費		【9次総の施策体系】5101	
項	農業費		【事業の経過及び背景】 建設業等の他分野から新規参入した企業等が農業振興に寄与することを目的とし、機械、施設の整備等を支援することによって意欲的な企業等の参入促進を図る。	
目	農業構造改善事業費		【事業の目的及び効果】 農業経営の初期段階にある企業等を支援し企業等の新規参入を促進	
(単位:千円)			【事業の内容・実績(過去3年)】 農業用機械施設整備支援 補助率 1/2 (県1/3、市1/6) 補助対象事業費 15,706千円 補助額 7,853千円	
前年度当初予算額	800		業種 作物 機械施設等 (1) IT企業(2年目) 野菜 野菜工場(育苗・育成装置等)	
本年度要求額	7,853		<実績> 平成23年度 なし 平成24年度 1社 1,467千円 平成25年度(見込) 1社 14,647千円	
総務部長段階査定額	7,853		【今後の取り組み】 継続して事業を実施	
			【市民ニーズの状況】 雇用の創出、初期投資の軽減	
市長段階査定額	7,853			
区 分 本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	5,235	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,618	手数料	0
	計	7,853	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

農044	項 目 名	経営体育成支援事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	231
-------	--------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 農業振興課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,483
----------	-------

本年度要求額	2,215
--------	-------

総務部長段階査定額	2,215
-----------	-------

市長段階査定額	2,215
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,215
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	2,215

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】生産流通振興室担い手支援係 0857-20-3239

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

農業の持続的発展を確保しつつ、国民への食料の安定供給を図っていくために、中心経営体等の経営発展を支援していくことが重要。
本事業は平成24年度は鳥取市農業再生協議会を事業主体として実施されていたが、平成25年度より市町村が事業実施主体となった。

【事業の目的及び効果】

中心経営体等の育成・確保

【事業の内容・実績】

・融資主体型補助事業
人・農地プランに位置付けられた中心経営体が融資を活用して農業経営の改善・発展に取り組む場合に支援
補助率：事業費の3/10以内若しくは融資額のいずれか低い額（300万円上限）
1経営体 補助対象事業費7,386千円 補助額2,215千円

<実績>

平成25年度（見込） 1経営体、165千円

【今後の取組】

国事業に合わせて実施する。

【市民ニーズの状況】意欲ある中心経営体等の育成

農045	項 目 名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	233	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	48,114
----------	--------

本年度要求額	52,733
--------	--------

総務部長段階査定額	51,569
-----------	--------

市長段階査定額	51,569
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	23,006
地方債	0
その他	0
一般財源	28,563
計	51,569

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 近年、野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。 【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。 【事業の内容・実績】 (内容) ①有害鳥獣駆除実施事業委託料 2,875千円負担割合 県1/3 市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣(イノシシ、カラス等)駆除 ②侵入防止施設整備事業費補助金 負担割合 県1/3 市1/3 (地元1/3) 15,884千円 ※非農家 市1/2 (地元1/2) イノシシ侵入防止柵(トタン・ワイヤーメッシュ・電気柵・網) ③イノシシ等捕獲奨励金 20,500千円 負担割合 県1/2 市1/2 イノシシ等捕獲数 1,930頭(イノシシ・シカ)650頭(ヌートリア) ④免許取得促進事業 168千円 負担割合 県1/3 市2/3 免許取得人数 8人(新規)10人(更新) ⑤鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合市1/3(国 1/2、地元1/6) 侵入防止柵整備 3,600千円 (金網10,000m、捕獲器90基ほか) ⑥イノシシ解体処理施設維持管理費 280千円 負担割合 市10/10 ⑦新規銃砲取得者の育成 396千円 負担割合 市10/10 捕獲技術の向上対策事業 594千円 負担割合 県10/10 (実績) 平成23年度 57,356千円 平成24年度 43,863千円 平成25年度(見込) 49,731千円 【今後の取り組み】 捕獲した獣肉の活用及び流通できるシステムの構築

農046	項 目 名	クマ対策事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	233	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	655
----------	-----

本年度要求額	549
--------	-----

総務部長段階査定額	549
-----------	-----

市長段階査定額	549
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	274
地方債	0
その他	0
一般財源	275
計	549

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 人里へのツキノワグマの出没による人身事故を防ぐ。 【事業の目的及び効果】 近年、人家近くへのクマ出没が頻発しており、住民の安全を確保するための対策を講じ、人間とクマの安全な共存を図る。また果樹園によるクマ出没被害が頻発しており、農家と農作物の安全を確保するための対策を講ずる。 【事業の内容（予定箇所）・実績】 (事業内容) - ツキノワグマ緊急対応体制整備（出没時安全対策） 184千円 負担割合（県1／2 市1／2）（鳥取2名＋国府2名＋福部2名＋河原2名＋用瀬2名＋佐治2名 計12名） 1人／日（出勤）×15,300円×12名 - ツキノワグマ追払い体制整備（追払い業務委託） 86千円 負担割合（県1／2 市1／2）（国府1地区、佐治1地区 計2地区） 43,000円／地区×2地区 - ツキノワグマ注意看板 132千円 負担割合（県1／2 市1／2） 注意看板 12,000円／基×11基 - クマ追い払い用品（唐辛子スプレー、動物駆逐・駆除用ロケット花火） 負担割合（県1／2 市1／2） 47千円 - クマ鈴補助（鳥取、国府、福部、河原、用瀬、佐治）100個 負担割合（県1／3 市1／3 地元1／3） 100個×1,500円×2／3 100千円 (事業実績) 平成23年度194千円 平成24年度191千円 平成25年度（見込）179千円 【今後の取り組み】 緊急対応の体制整備、住民への注意喚起報

農047	項 目 名	鳥獣被害対策実施隊設置事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	233
-------	-------------	-----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,399
--------	-------

総務部長段階査定額	550
-----------	-----

市長段階査定額	550
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	550
計	550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 被害防止対策の実施により、野生鳥獣による農林水産業被害額は減少しているものの、平野部への被害が拡大しており、市街地周辺などの生活環境被害は依然として発生している。
【事業の目的及び効果】 鳥獣による被害防止対策を効果的かつ効率的に実施するためには、通常の有害鳥獣捕獲と併せ、捕獲従事者の不在地区などにおける捕獲活動が必要となっており、その対策として鳥獣被害対策実施隊を設置する（総員45名）
【事業の内容】 ①わな設置 箱わな・くくりわな 2,000円/月 90千円 ②出動手当 銃器 5,000円/日 45千円 わな 10,000円/月 90千円 特定外来生物用箱わな 5,000円/月 225千円 ③捕獲用網等 100千円
【今後の取り組み】 実施隊員の確保と対応マニュアルの作成

農048	項 目 名	射撃場整備事業費	新規事業	○
------	-------	----------	------	---

予算書項目	射撃場整備事業費	ページ	233
-------	----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農業振興課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	15,248
--------	--------

総務部長段階査定額	5,800
-----------	-------

市長段階査定額	5,800
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,800
計	5,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-20-3233 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 鳥取射撃場の再開・整備に当たり、鉛弾とクレー殻を回収処理する必要性があり、鉛が検出される平地部分、法面部分、溜池の処理工法を検討するための調査測量業務を行う。 【事業の目的及び効果】 農作物に被害を与えるイノシシ、シカ、カラスなどの野生鳥獣の捕獲には散弾銃等を使用できる銃猟者の協力が不可欠である。銃猟者の育成及び確保のため、射撃練習や射撃講習ができる射撃場の整備を行い、野生鳥獣の捕獲を強化することにより、農作物被害等の減少を図る。 【事業の内容】 調査測量業務（鉛の処理方法の検討、射面設備の検討、既存上屋等の現状調査） 【今後の取り組み】 鳥取県、鳥取県猟友会、鳥取県クレー射撃協会等の関係団体や鳥取県東部地域の4町と連携し射撃場の整備を進める。

農049	項 目 名	市行造林維持管理費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	233
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,163
----------	--------

本年度要求額	33,201
--------	--------

総務部長段階査定額	33,201
-----------	--------

市長段階査定額	33,201
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	21,864
地方債	0
その他	10,459
一般財源	878
計	33,201

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	10,459
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】5101
【事業の目的及び効果】 森林経営計画（平成25年度～29年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。
【事業の内容】
①森林国営保険料 195.81ha 715,629円
②委託料
本所（若葉台 下刈 1.72ha） 338,100円
気高（除伐 7.87ha） 1,567,000円
気高（間伐（切捨） 2.87ha） 437,850円
青谷（間伐（搬出） 4.78ha） 8,465,100円
用瀬（間伐（搬出） 5.93ha） 9,423,750円
用瀬（間伐（切捨） 6.30ha） 964,950円
佐治（間伐（切捨） 5.06ha） 773,850円
佐治（間伐（搬出） 6.51ha） 9,830,100円
合計 31,800,700円
【今後の予定】 新たな森林経営計画に基づき、間伐等を実施。

農050	項 目 名	森林病虫害防除事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	森林病虫害防除事業費	ページ	233	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,912
----------	--------

本年度要求額	19,632
--------	--------

総務部長段階査定額	17,298
-----------	--------

市長段階査定額	17,298
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	13,704
地方債	0
その他	0
一般財源	3,594
計	17,298

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 海岸部の松林において松くい虫被害、鳥取市西部においてナラ枯れがまん延している。 【事業の目的及び効果】 森林は、木材等林産物の供給を初め、国土の保全、自然環境の保全、形成等を通じて、生活の向上及び経済の発展に大きく寄与しており、これら森林としての機能を確保し、かつ、高度に発揮するため、森林病虫害等を早期に駆除し、そのまん延を防止して、森林の持つ各種機能の維持・増進を図る。 【事業内容】 松くい虫対策（空中散布47ha、地上散布32ha、樹幹注入668本（福部）、樹幹注入80本（青島）、特別伐倒駆除220m3、養蜂移転87群） ナラ枯れ対策（薬剤注入・伐倒300本） 枯松・ニセアカシア伐倒120m3 【今後の取り組み】 松くい虫、ナラ枯れ等の駆除を一体的に実施していく。

--

農051	項 目 名	地域学習活動事業費補助金	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	林業後継者育成事業費	ページ	233	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	168
----------	-----

本年度要求額	168
--------	-----

総務部長段階査定額	168
-----------	-----

市長段階査定額	168
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	168
計	168

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 林業の後継者不足が進み、林業技術・林業経営の改善は、喫緊の課題となっている。 また、林業の振興には、林業団体間の連携強化が望まれる。
【事業の目的及び効果】 林業後継者を対象に造林・林業機械等について研修を実施する林研グループ等に対して、助成支援するもの。
【事業の内容・実績】 1. 林業後継者地域学習活動事業 事業主体 鳥取市林業振興協議会（会員数86） 林業研修会年2回程度、視察研修会年1回実施 参加者30～40名程度 2. 視察研修会 職員出張旅費 3. 実績 平成23年度 168千円 平成24年度 168千円 平成25年度 168千円（見込）
【今後の取り組み】継続して実施

農052	項 目 名	林業労働者福祉向上推進事業費補助金	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	233
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,201
----------	-------

本年度要求額	1,232
--------	-------

総務部長段階査定額	1,232
-----------	-------

市長段階査定額	1,232
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,232
計	1,232

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。
【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業（林業労働者の共済年金掛金の一部助成）に要する経費を助成する。
【事業の内容・実績（過去3年）】 事業主体 （財）鳥取県林業担い手育成財団 事業費 1,232千円 負担区分 市町村 4／10 （県 4／10） （林業団体等 2／10） 事業の実績 平成23年度 1,111千円 平成24年度 1,076千円 平成25年度 1,208千円
【今後の取り組み】継続して実施

農053	項 目 名	林業労働者雇用条件改善事業費補助金	新規事業
------	-------	-------------------	------

予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	233
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,607
----------	-------

本年度要求額	5,982
--------	-------

総務部長段階査定額	5,982
-----------	-------

市長段階査定額	5,982
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,991
地方債	0
その他	0
一般財源	2,991
計	5,982

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】 5101
【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。
【事業の目的及び効】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。
【事業の内容・実績】 （事業の内容） 健康保険・農林年金に係る負担補助 （事業主体） 鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、西日本産商(株)、 智頭町森林組合、ウッズマン合同会社 補助対象者 31人 補助対象事業費 11,963千円 補助率 県 1/4 (2,990千円) 市 1/4 (2,991千円) （事業主体 1/2） （事業の実績 市補助分） （事業の実績 市負担分） 平成23年度 2,249千円 29人 平成24年度 1,985千円 26人 平成25年度 2,362千円 27人(予定) 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金交付要綱に基づき実施
【今後の取り組み】 継続して実施

農054	項 目 名	森づくり市民活動支援事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	森づくり市民活動支援事業費	ページ	233
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	750
----------	-----

本年度要求額	750
--------	-----

総務部長段階査定額	750
-----------	-----

市長段階査定額	750
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	750
計	750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 近年、環境保全意識の高まりにより、ボランティア団体の森林保全活動に対する支援が必要とされている。 【事業の目的及び効果】 水源地域における森林保全活動に対し補助金を交付することにより、市民一人ひとりがそれぞれの立場で森林づくりに参加する気持ちを醸成し、森づくりや水源涵養にに対する意識の高揚と啓発を図る。 【事業の内容・実績】 平成22年度 849千円 平成23年度 427千円 平成24年度 656千円 【今後の取り組み】継続して実施

農055	項 目 名	既設林道維持管理事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	既設林道維持管理事業費	ページ	233
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	21,388
----------	--------

本年度要求額	10,124
--------	--------

総務部長段階査定額	8,808
-----------	-------

市長段階査定額	8,808
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,880
地方債	1,000
その他	0
一般財源	5,928
計	8,808

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。
【事業の目的及び効果】
既設林道の適正な維持管理を行う。
【事業の内容・実績】
(事業の内容)
路肩・法面の伐開、側溝土砂除去、原材料の支給
危険箇所等の修繕
事業費
本 所 1, 7 4 2 千円
国府支所 2, 2 5 2 千円
福部支所 4 1 5 千円
河原支所 1, 0 1 6 千円
用瀬支所 1, 2 7 0 千円
佐治支所 3 8 7 千円
鹿野支所 7 7 8 千円
青谷支所 9 4 8 千円
合 計 8, 8 0 8 千円
(事業の実績)
平成23年度 12, 6 1 1千円
平成24年度 9, 8 4 0千円
平成25年度 21, 3 8 8千円(予定)
【今後の取り組み】
適正な維持管理に努める。

農056	項 目 名	造林事業費	新規事業
------	-------	-------	------

予算書項目	造林事業費	ページ	233	所 属 名
-------	-------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	19,623
----------	--------

本年度要求額	39,960
--------	--------

総務部長段階査定額	27,840
-----------	--------

市長段階査定額	27,840
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	23,500
その他	0
一般財源	4,340
計	27,840

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。

【事業の目的及び効果】
適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。

【事業内容・実績】
補助率
間伐（普通林） 10％（保安林） 5％ ※地元負担 15％
竹林樹種転換 5％
クヌギ造林 10％
事業量 間伐（普通林） 267ha 14,736千円
間伐（保安林） 216ha 5,904千円
クヌギ造林 35ha 5,600千円
竹林林種転換 20ha 1,600千円
合計 538ha 27,840千円

実績（間伐）
平成22年度 間伐 251.49ha 15,461千円
平成23年度 間伐・竹林林種転換 142.42ha 9,524千円
平成24年度 間伐・竹林林種転換 208.58ha 16,100千円

【今後の取り組み】
間伐、竹林整備、クヌギ造林などを支援し、森林整備を進める。

農057	項 目 名	間伐搬出支援事業費	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	造林事業費	ページ	233
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	8,000
----------	-------

本年度要求額	17,217
--------	--------

総務部長段階査定額	16,678
-----------	--------

市長段階査定額	16,678
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	16,678
計	16,678

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1m3あたり3,500円）の補助金に嵩上げすることで、森林施業の促進を図る。 【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。 【事業の内容・実績】 間伐材搬出支援（間伐材搬出1m3あたり1,000円を補助） （搬出量）16,678m3×1,000円/m3＝（補助金）16,678千円 平成23年度 4,454千円 平成24年度 19,272千円 平成25年度 8,000千円（見込） 【今後の取り組み】 国造林補助金制度が改正され、原則、間伐材の搬出が必要となったため、搬出の支援を継続する。

--

農058	項 目 名	竹林整備事業費	新規事業
------	-------	---------	------

予算書項目	造林事業費	ページ	233
-------	-------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,000
----------	--------

本年度要求額	15,300
--------	--------

総務部長段階査定額	15,300
-----------	--------

市長段階査定額	15,300
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	14,400
地方債	0
その他	0
一般財源	900
計	15,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235
【9次総の施策体系】5101
【事業の背景・目的】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。
【事業内容・実績】 負担区分 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80% 市 5% (※予算の範囲内で抜き伐りのみ対象) 事業内容 ○抜き伐り 18,000千円 5.00ha 県14,400千円 市900千円 事業実績 H22年度 26,861千円 6.99ha (抜き伐り) H23年度 17,223千円 5.05ha (抜き伐り) H24年度 18,244千円 5.15ha (抜き伐り) H25年度 18,000千円 3.89ha (抜き伐り) (見込み) 【今後の取り組み】 継続して実施

農059	項 目 名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	新規事業
------	-------	--------------------	------

予算書項目	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	233	所 属 名
-------	-----------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,480
----------	-------

本年度要求額	11,600
--------	--------

総務部長段階査定額	11,600
-----------	--------

市長段階査定額	11,600
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	9,692
地方債	0
その他	0
一般財源	1,908
計	11,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「施業集約化の促進」、「作業路網の改良活動」などの地域における活動の確保を図るもの。 【事業の目的及び効果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施業の実施に不可欠な地域活動を支援する。 【事業内容・実績】 ・森林経営計画作成促進（境界確認有り） 事業費 50ha×54千円＝2,700千円 ・森林経営計画作成促進（境界確認無し） 事業費 100ha×38千円＝3,800千円 負担区分 国（2／4） 県（1／4） 市（1／4） 補助金 6,500千円×3／4＝4,875千円 ・作業路網の改良活動 事業費 造林公社 3,970千円（全額、国負担） 小河内 1,130千円（国・県負担分 3／4） 補助金 3,970千円＋1,130千円×3／4＝4,817千円 補助金合計 9,692千円 （事業実績） H23年度 8,856千円 H24年度 15,574千円 H25年度 6,480千円（見込） 【今後の取り組み】 事業は平成28年度までの予定

農060	項 目 名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	235	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,892
----------	-------

本年度要求額	6,422
--------	-------

総務部長段階査定額	5,841
-----------	-------

市長段階査定額	5,841
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,841
計	5,841

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-20-3235

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道整備事業に補助を行う。

【事業の目的及び効果】
 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。

【事業の内容・実績】
 (事業の内容)
 造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ)
 ※国、県の補助と合わせると、補助率85%
 作業道整備(普通林) 12,100m
 作業道整備(保安林) 25,100m
 合計 37,200m
 (事業の実績)
 平成23年度 5,256千円 (54路線 26,776m)
 平成24年度 6,170千円 (40路線 34,042m)
 平成25年度 5,892千円 (45路線 36,000m) (見込)

【今後の取り組み】
 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を行う。

農061	項 目 名	林産物振興対策事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	235
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 林務水産課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,768
--------	-------

総務部長段階査定額	2,768
-----------	-------

市長段階査定額	2,768
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,768
計	2,768

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【9次総の施策体系】5101 【事業の経緯及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。 【事業の内容・実績】 ■内容 ①椎茸の種菌の購入にかかる経費を助成 補助率 新規生産者：1/4以内、既存生産者：1/5以内 ◎新規生産者 形成菌(29,500円*10箱)+駒菌(2,750円*100袋)*1/4 ◎既存生産者 形成菌(29,500円*100箱)+駒菌(2,750円*1,900袋)*1/5 ②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進にかかる経費を助成 補助率 1/3以内 ◎一式 200,000円 ③原木購入支援 新規参入者が業者から原木を購入する場合、購入にかかる経費を助成 補助率 1/3以内 ◎290円*3,000本*1/3 ④運搬車購入支援 新規参入者が運搬車(林内作業車)を購入する場合、購入にかかる経費を助成 補助率 1/3以内 ◎750,000円*2台*1/3 ■事業実績 H23年度 1,810千円 H24年度 3,961千円 H25年度 3,068千円(見込み)

農062	項 目 名	淡水魚放流事業費	新規事業
------	-------	----------	------

予算書項目	淡水魚放流事業費	ページ	235	所 属 名
-------	----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,822
----------	--------

本年度要求額	12,492
--------	--------

総務部長段階査定額	12,492
-----------	--------

市長段階査定額	12,492
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,115
一般財源	6,377
計	12,492

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,115
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
市民にとって身近な水辺空間であり、また、市外の人々にとっても魅力ある千代川となるよう水産資源の増殖を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
千代川の水産資源を増殖し、漁業者の所得向上、遊漁者の漁獲の増加を図ることにより、内水面漁業の振興を図る。このことは、水産業振興のみならず千代川流域の地域振興に寄与できる。（「あゆの町まちかわはら」）

【事業の内容・実績（過去3年）】

1. 事業の内容
千代川漁業協同組合が千代川水系において実施する内水面水産資源（鮎・溪流魚等）の再生産及び鮎の天然遡上の増大を図る事業に対し助成する。
事業費：12,492千円
負担区分：市 6,377千円、水道局 6,115千円

2. 事業の実績

平成25年度	3.83 t	11,962千円
平成24年度	4.22 t	12,952千円
平成23年度	4.49 t	13,142千円

【今後の取り組み】
千代川流域の内水面漁業振興、地域振興のため事業を継続する。

【根拠計画】
9次総合計画

農063	項 目 名	沿岸漁場整備開発事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	沿岸漁場整備開発事業費	ページ	235
-------	-------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	200
----------	-----

本年度要求額	200
--------	-----

総務部長段階査定額	200
-----------	-----

市長段階査定額	200
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	200
計	200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 沿岸漁場等について漁業者が自ら整備することにより、沿岸漁場の開発を促進する。
【事業の目的及び効果】 漁業者が自ら整備する沿岸漁場、養殖場等について原材料の一部を支給することにより、沿岸漁場の開発を促進する。
【事業の内容・実績（過去3年）】 1. 事業の内容 1) 房島に造成された岩のり養殖場の補修のため、原材料を支給する。 事業量 セメント50袋 諸雑品 1.0式 50,000円 2) 船磯漁港イワガキ養殖用筏資材 1.0式 150,000円 2. 事業の実績 事業費 内容 平成24年度 34千円 岩のり養殖場補修 平成23年度 34千円 岩のり養殖場補修 平成22年度 200千円 岩のり養殖場補修及びアワビ養殖生簀資材
【今後の取り組み】 沿岸漁場整備のため、今後も事業を継続する。
【根拠計画】 9次総合計画

農064	項 目 名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業
------	-------	------------------	------

予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	235	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	720
----------	-----

本年度要求額	720
--------	-----

総務部長段階査定額	720
-----------	-----

市長段階査定額	720
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	720
計	720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 平成12年から市民はもとより県内外の人々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため「鳥取かにフェスタ」は始められた。 【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。 【事業の内容・実績（過去3年）】 1. 事業の内容 毎年11月に「鳥取かにフェスタ」を開催する。（平成12年度から毎年実施） 2. 事業の実績 事業費 平成24年度 720 千円 平成23年度 720 千円 平成22年度 720 千円 事業主体・・・鳥取かにフェスタ実行委員会 【今後の取り組み】 賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」への助成を継続する。 【根拠計画】 9次総合計画

農065	項 目 名	漁業経営能力向上促進事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	漁業経営能力向上促進事業費	ページ	235
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,834
----------	-------

本年度要求額	2,834
--------	-------

総務部長段階査定額	2,834
-----------	-------

市長段階査定額	2,834
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,834
計	2,834

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営（漁業経営改善計画）を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。 【事業の目的及び効果】 漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。 【事業の内容・実績】 - 事業内容：漁業経営改善計画に基づき積極的かつ計画的に経営改善に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費の削減に資する機器の購入経費、温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。 - 事業実施主体：以下の条件をすべて満足する20t未満の漁船漁業者 - 漁業経営改善計画を策定した漁業者 - 過去3年間に平均90日以上の出漁実績があるもの - 年齢が65歳未満 - 事業対象及び助成額 - 省エネ型エンジン 5,000千円(上限)×3名=15,000千円(酒津2名・賀露) - 漁業用機器 2,000千円(上限)×1名=2,000千円(賀露) 県：1/3 17,000千円×1/3=5,666千円 市：1/6 17,000千円×1/6=2,834千円 漁業者：1/2 17,000千円×1/2=8,500千円 計17,000千円 - 事業実績 平成24年度 1,167,000円(エンジン換装2名：事業費8,200千円) 平成23年度 3,238,832円(エンジン換装4名 機器3名：事業費19,433千円) 平成22年度 1,666,666円(エンジン換装2名 賀露：事業費10,000千円) 【今後の取り組み】長期化している燃油高騰対策として、省エネ型エンジン等を導入する漁業者の自立的・安定的な漁業経営を支援するため、県と連携しながら事業を継続する。 【根拠計画】9次総合計画

農066	項 目 名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	235	所 属 名
-------	--------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,200
----------	--------

本年度要求額	16,667
--------	--------

総務部長段階査定額	16,667
-----------	--------

市長段階査定額	16,667
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,500
地方債	0
その他	0
一般財源	4,167
計	16,667

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大の費用を要することがあげられる。 【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。 【事業の内容・実績（過去3年）】 1. 事業の概要 漁業の専業経営を目指す新規就労者が新たに漁業に着業する場合、漁協がこれに必要な漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 2. 事業の内容 事業主体：鳥取県漁業協同組合 総事業費：25,000千円×沿岸漁船（4.9t）×1隻（漁具、付属機器含む） 補助対象事業費：25,000千円×1隻 負担割合：県1／2、漁協1／3、市1／6 3. 事業の実績 平成25年度 1隻（16,667千円） 平成24年度 1隻（15,556千円） 平成23年度 1隻（13,334千円） 【今後の取り組み】 新規漁業就労者を確保を図るため、事業を継続する。 【根拠計画】9次総合計画

農067	項 目 名	漁船リース推進事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	漁船リース推進事業費	ページ	237
-------	------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,024
----------	-------

本年度要求額	9,024
--------	-------

総務部長段階査定額	9,024
-----------	-------

市長段階査定額	9,024
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,887
地方債	0
その他	0
一般財源	4,137
計	9,024

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】 沖合底曳網漁業は、本市特産品「松葉がに」「アカガレイ」「ハタハタ」等の特産物を漁獲し、鳥取市の総水揚げの70%、金額にして10億円余りを占める鳥取市の基幹漁業であり、波及効果などを考慮すれば、東部地域の経済や観光にとっても重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額で、漁船等の維持管理費もかなり経費を要することや乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少しており（H5＝12隻、H25＝6隻）、このままでは沖合底曳網漁業の存続や関連産業、漁業協同組合への影響が懸念される。

【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底曳網漁業の衰退を防止し本市の漁業振興を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

1. 事業の内容：リース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料）を国、県、市で補助する。

事業主体：鳥取県漁業協同組合

- ・ 95t×1隻 船価 315,000千円（H16）
- ・ 117t×1隻 船価 395,955千円（H23）

事業期間：H16年船 11年（H16～27年度）、H23年船 15年（H23～37年度）

事業費：H16年船 4,080千円/年、H23年船 4,944千円/年 計9,024千円/年

負担区分：県補助：付加料年額から（国庫補助分＋漁協事務費＋漁協事務費に係る消費税の額）を差し引いた額の2/3負担。

市補助：付加料部分から（国庫補助＋県補助）を差し引いた補助残額を負担。ただし、市は国庫補助残額の内、漁協事務費、漁協事務費に係る消費税は補助対象にしない。

2. 事業の実績 平成25年度 9,024千円/年 平成24年度 9,024千円/年
平成23年度 6,964千円/年

【今後の取り組み】 沖合底曳網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図るため、事業を継続する。

【根拠計画】9次総合計画

農068	項 目 名	福部町漁港施設維持管理事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	237	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	4,888
----------	-------

本年度要求額	5,011
--------	-------

総務部長段階査定額	5,011
-----------	-------

市長段階査定額	5,011
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,011
計	5,011

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 【事業の目的及び効果】 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。 【事業の内容】 漁港施設維持管理 ・漁港施設光熱水費 1. 0式 ・漁港施設維持、修繕費等 1. 0式 【今後の取り組み】 今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。 【根拠計画】 9次総合計画

--

農069	項 目 名	気高町漁港施設維持管理事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	237	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,256
----------	--------

本年度要求額	17,743
--------	--------

総務部長段階査定額	17,648
-----------	--------

市長段階査定額	17,648
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,576
一般財源	15,072
計	17,648

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,576
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 【事業の目的及び効果】 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。 【事業の内容】 漁港施設維持管理 ・漁港施設光熱水費 1. 0式 ・漁港施設維持、修繕費等 1. 0式 【今後の取り組み】 今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。 【根拠計画】 9次総合計画

--

農070	項 目 名	青谷町漁港施設維持管理事業費	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	237	所 属 名
-------	-------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,221
----------	--------

本年度要求額	14,055
--------	--------

総務部長段階査定額	14,029
-----------	--------

市長段階査定額	14,029
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	888
一般財源	13,141
計	14,029

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	888
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。 【事業の目的及び効果】 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。 【事業の内容】 漁港施設維持管理 ・漁港施設光熱水費 1. 0式 ・漁港施設維持、修繕費等 1. 0式 【今後の取り組み】 今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。 【根拠計画】 9次総合計画

--

農071	項 目 名	稚貝放流事業補助金	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	稚貝放流事業補助金	ページ	237	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	801
----------	-----

本年度要求額	839
--------	-----

総務部長段階査定額	839
-----------	-----

市長段階査定額	839
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	839
計	839

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

これまで、本市、県では栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。

【事業の目的及び効果】

漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝等を放流し漁獲量の増加を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

1. 事業内容：稚貝放流により漁場を再生し、漁業経営の安定を図る。

○単価 アワビ 60.0円／個、サザエ 18.0円／個
岩ガキ 190.0円／個、バイ 14.5円／個 ワカメ 170.0円／個

○事業量		市	漁協	県
アワビ	26,500個	402千円	402千円	786千円
サザエ	71,000個	328千円	328千円	623千円
岩ガキ	1,000個	48千円	48千円	95千円
バイ	30,000個	57千円	57千円	322千円
ワカメ	100m	4千円	4千円	8千円
計		839千円	839千円	1,834千円

2. 事業実績

	事業費	市	漁協	県
平成24年度	2,619千円	687千円	687千円	1,245千円
平成23年度	3,306千円	773千円	773千円	1,760千円
平成22年度	3,603千円	869千円	869千円	1,865千円

【今後の取り組み】 今後とも漁場再生・漁業振興のため県と連携し事業を継続する。

【根拠計画】 9次総合計画

農072	項 目 名	漁港高度利用促進対策事業費	新規事業	○
------	-------	---------------	------	---

予算書項目	漁港高度利用促進対策事業費	ページ	237	所 属 名
-------	---------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	7,200
--------	-------

総務部長段階査定額	7,200
-----------	-------

市長段階査定額	7,200
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,600
地方債	0
その他	0
一般財源	3,600
計	7,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236 【9次総の施策体系】5101 【事業の目的及び効果】 第1種漁港の航路及び泊地の浚渫を実施し、漁船の安全な航行を維持することにより出漁日数を増加させ、安定的な水産物の水揚げを確保する。 【事業の内容】 事業の内容 夏泊漁港浚渫 V=2,500m³ 事業費7,200千円(補助率1/2) 【今後の取り組み】 第1種漁港の管理者として適正な漁港維持管理を行うため、補助事業を有効に活用しながら事業を実施する。 【根拠計画】9次総合計画

--

農073	項 目 名	漁業振興対策事業費補助金	新規事業
------	-------	--------------	------

予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	237	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	1,868
--------	-------

総務部長段階査定額	1,868
-----------	-------

市長段階査定額	1,868
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	633
地方債	0
その他	0
一般財源	1,235
計	1,868

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
市民に湖山池を開放し余暇を楽しんでもらうため、また、水産資源の維持増殖による水産業の振興のため、湖山池漁協が行うフナ・ウナギ・シジミ等の稚魚放流に要する経費に対し助成してきた。
【事業の目的及び効果】
内水面漁業協同組合が実施する魚種苗放流事業の費用や組合の活動の支援を行うことにより水産資源の維持増殖による水産業の振興及び市民のレクリエーション機会の増大に寄与する。
【事業の内容・実績（過去3年）】
1. 事業の内容
○漁業振興対策事業費
湖山池漁協が行うウナギ・シジミ等の稚魚放流に要する経費に対し助成する。
事業費 600,000円 負担割合 市 10/10
○水産資源維持増殖事業
キンランを湖山池漁協に原材料支給することによりコイやフナの産卵を促すこととで魚類水産資源を保護し増殖を図る。
事業費 1,267,722円 負担割合 県1/2 市1/2
2. 事業実績
事業費 ウナギ放流 シジミ放流 ワカサギ放流
平成24年度 600千円 30kg 430kg 500万粒
平成23年度 600千円 30kg 200kg 1,000万粒
平成22年度 600千円 30kg 350kg 1,000万粒
【今後の取り組み】
湖山池における水産業振興及び市民に湖山池を楽しんでもらうため事業を継続する。
【根拠計画】9次総合計画

農074	項 目 名	漁業雇用促進対策事業費	新規事業
------	-------	-------------	------

予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	237	所 属 名
-------	-----------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	9,428
----------	-------

本年度要求額	25,858
--------	--------

総務部長段階査定額	25,858
-----------	--------

市長段階査定額	25,858
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	24,779
地方債	0
その他	0
一般財源	1,079
計	25,858

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行しており将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規漁業就業希望者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。
【事業の目的及び効果】
漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者を緊急に雇用し、漁労技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。
【事業の内容・実績（過去3年）】
1. 事業内容
新規漁船員を雇用し研修生として漁労技術の指導を行うため必要な費用を助成する。
2) 事業対象
(1) 最低賃金相当額 186,000円/月(上限) 県 10/10
(2) 住居手当等費用 33,000円/月(上限) 県 10/10
(3) 移住・定住準備金 99,000円(上限) 県 10/10
(4) 賄い料 900円/日(上限25日) 市1/2 経営体等1/2
(5) 保険料等 沿岸 17,150円/年(平均) 市1/2 経営体等1/2
沖底 28,443円/月
3) 研修期間 12ヶ月以内(沖底の休漁期間は除く)
4) 事業対象漁業種 沿岸漁業、沖合底びき網漁業
5) 雇用予定者 新規8名 継続6名(賀露)
6) 助成額 県 24,779,000円+市 1,078,884円= 計 25,857,884円
2. 事業実績 平成24年度 12,131,936円(9名)
平成23年度 9,818,061円(10名)
平成22年度 5,785,813円(4名)
【今後の取り組み】
新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図るため、今後も事業を継続する。
【根拠計画】9次総合計画

農075	項 目 名	漁業担い手育成研修事業費補助金	新規事業
------	-------	-----------------	------

予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	237
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,164
----------	-------

本年度要求額	1,164
--------	-------

総務部長段階査定額	1,164
-----------	-------

市長段階査定額	1,164
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	582
地方債	0
その他	0
一般財源	582
計	1,164

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

本市の沿岸漁業は、漁獲量の減少、魚価の低迷等により厳しい経営状況にあり、漁業従事者の高齢化も進んでいる。これらの状況を改善し沿岸漁業の振興を図るためには、中核的な漁業者となる担い手を育成する必要がある。

【事業の目的及び効果】

漁獲量の減少、魚価の低迷により漁業経営は厳しい状況であるが、漁業担い手を育成することにより水産業の振興を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】

1. 事業内容

新規就業者の確保を目的とし、漁業の専業経営を目指す50歳未満の漁業未経験者に対し、就業に必要な専門的な技術、知識の習得を図るための指導に必要な経費（指導料、研修環境整備費用）に対し助成を行う。

事業実施件数 1件（新規1名） 事業費 1,164千円

負担割合：指導料、漁業作業演習費等（県1/2、市1/2）

2. 事業の実績

	事業費	研修人数
平成24年度	299千円	2人
平成23年度 1,	356千円	2人
平成22年度 1,	562千円	2人

【今後の取り組み】

本市における水産業の振興のため、県と連携し事業を継続する。

【根拠計画】

9次総合計画

農076	項 目 名	簡易水道事業費特別会計へ繰出	新規事業
------	-------	----------------	------

予算書項目	簡易水道事業費特別会計へ繰出	ページ	223
-------	----------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	簡易水道事業費特別会計へ繰出

(単位:千円)

前年度当初予算額	355,256
----------	---------

本年度要求額	353,641
--------	---------

総務部長段階査定額	326,316
-----------	---------

市長段階査定額	326,316
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	326,316
計	326,316

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】簡易水道係 0857-20-3246
【9次総の施策体系】4201
【事業の内容】 簡易水道事業費特別会計への繰出金
【過去3年間の実績】 〈事業費決算額等〉 平成23年度 328,378千円 平成24年度 370,993千円 平成25年度 338,600千円(見込み)

農077	項 目 名	水道事業会計へ繰出	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	223
-------	-----------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	水道事業会計へ繰出

(単位:千円)

前年度当初予算額	61,023
----------	--------

本年度要求額	86,325
--------	--------

総務部長段階査定額	86,325
-----------	--------

市長段階査定額	86,325
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	86,325
計	86,325

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要
【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241
【9次総の施策体系】4201
【事業の内容】 水道事業会計への繰出金
【過去3年間の実績】 〈事業費決算額等〉 平成23年度 100,242千円 平成24年度 61,194千円 平成25年度 61,563千円(見込み)
行財政改革課処理欄

農078	項 目 名	農道舗装補修等事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	229	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	29,966
----------	--------

本年度要求額	35,000
--------	--------

総務部長段階査定額	31,459
-----------	--------

市長段階査定額	31,459
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	11,450
地方債	0
その他	4,892
一般財源	15,117
計	31,459

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	4,892
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 国内において食料を安定的に供給することが重要さを増すなか、農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保安全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設の整備・補修が求められている。 【事業の目的及び効果】 農道を整備することにより、農産物や農業用資材等の運搬を効率的に行うことができる。また、農業用水路等を整備することにより、必要な用水量を確保し、排水の能力を高めることで農産物の生産性の向上を図る。 【事業の内容】 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業費 31,459,000円 ・負担区分 市80% 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等 【過去3年間の実績】 〈事業費決算額等〉 平成23年度 28,853千円 平成24年度 43,721千円 平成25年度 34,966千円（見込み）

--

農079	項 目 名	小規模土地改良事業費	新規事業
------	-------	------------	------

予算書項目	小規模土地改良事業費	ページ	229	所 属 名
-------	------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	13,000
----------	--------

本年度要求額	12,500
--------	--------

総務部長段階査定額	11,500
-----------	--------

市長段階査定額	11,500
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,175
地方債	0
その他	0
一般財源	6,325
計	11,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 国内において食料を安定的に供給することが重要さを増すなか、農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設の整備・補修が求められている。 このような中、本市からの補修用原材料の支給により、地元の労力の提供による農道・水路等の簡易な補修が要望されている。 【事業の目的及び効果】 地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、負担金なしで施工が可能となり、地域で共同して行う土地改良施設の維持管理活動を促進する。 【事業の内容】 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・事業費 11,500,000円 ・負担区分 市100% ・事業内容 地元が実施する土地改良施設等の補修に対する原材料（生コン、モルタル、碎石等）の支給 【過去3年間の実績】 〈事業費決算額等〉 平成23年度 10,796千円 110件 平成24年度 11,970千円 121件 平成25年度 13,000千円 （見込み）

農080	項 目 名	岩美地区広域農道整備事業費	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部
農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,060
----------	--------

本年度要求額	17,987
--------	--------

総務部長段階査定額	17,987
-----------	--------

市長段階査定額	17,987
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	17,900
その他	0
一般財源	87
計	17,987

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【9次総の施策体系】5101

【事業の目的及び効果】
鳥取地区広域営農団地の東部に位置する各生産団地及び各農業施設を結ぶ基幹農道を整備し、鳥取地区広域農道と接続させ、効率的、有機的な営農団地を確立し、農業の近代化、生産流通施設の整備及び管理組織体系の整備を併せ行い、地域産業の開発を促進する。

【事業の内容】
県営岩美地区道整備交付金事業（県営岩美地区広域営農団地農道整備事業）
・事業主体 鳥取県
・事業年度 平成22年度～平成26年度
・事業費 894,200,000円
・負担区分 国61.0% 県32.3% 市6.7%（起債充当率95%）
・事業内容 農道整備 855m

〈平成26年度〉
・事業費 268,450,000円
・事業場所 福部町地内
・事業内容 道路工 L=200m 舗装工 L=710m
補強土壁工 A=500㎡ 道路台帳作成 一式

【過去3年間の実績】
〈県営事業負担金〉
平成23年度 1,943千円
平成24年度 10,774千円
平成25年度 12,060千円（見込み）

農081	項 目 名	大井手地区集落基盤整備事業費(用水再編型)	新規事業
------	-------	-----------------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,300
----------	--------

本年度要求額	25,050
--------	--------

総務部長段階査定額	25,050
-----------	--------

市長段階査定額	25,050
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	25,000
その他	0
一般財源	50
計	25,050

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
現在、大井手用水を活用して古海揚水機場より湖山砂丘畑へ送水しているが、送水施設(ポンプ)が老朽化し更新する必要がある。
また、大井手下流域の用水量を効率化し送水する必要があるため、必要な取水ゲート等を整備する必要がある。
【事業の目的及び効果】
ポンプ、樋門、水路等の改修・整備を行い、無駄のない効率的な水利用をすることで必要用水量を確保し、用水確保に苦慮している農家の営農活動安定化を図る。
【事業の内容】
県営集落基盤整備事業(用水再編型) 大井手地区
・事業主体 鳥取県
・事業年度 平成23年度～平成27年度
・事業費 480,000,000円
・負担区分 国50% 県30% 市15% 地元5%
・事業内容 ①湖山砂丘畑送水対策(徳吉ポンプ場取水槽、池口揚水機場ポンプ、調整水槽、送水管等整備)
②大井手下流域番水解消対策(転倒堰、スライドゲート、送水管、水路等整備)
・受益戸数 845戸
・受益面積 220.1ha
〈平成26年度〉
・事業費 167,000千円
・事業内容 池口揚水機場 一式 調整水槽、送水管 一式
【過去3年間の実績】
平成23年度 22,080千円
平成24年度 11,230千円(平成23年度繰越として実施)
平成25年度 15,300千円(見込み)

農082	項 目 名	山上・水根地区地域ため池総合整備事業費	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,600
----------	-------

本年度要求額	12,720
--------	--------

総務部長段階査定額	4,720
-----------	-------

市長段階査定額	4,720
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	4,100
その他	590
一般財源	30
計	4,720

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
河原町山上及び水根に所在する5箇所のため池に対する総合整備計画を策定したが、このうち要改修と判断された2ため池を改修する。要改修と判断された馬場堤（山上地区）及び湯坂谷池（水根地区）は、取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難になっており、馬場堤にあつては相当量の漏水、湯坂谷池については、漏水に起因した堤体陥没が発生しており、早急な改善措置を行う必要がある。
【事業の目的及び効果】
万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるため、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を保つとともに、農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ、農家経営の安定化を図る。また地域全体の防災安全度を向上させる。
【事業の内容】
山上・水根地区地域ため池総合整備事業
・実施主体 鳥取県
・事業年度 平成24年度～平成28年度
・事業箇所 河原町山上地区：馬場堤 河原町水根地区：湯坂谷池
・総事業費 143,000,000円
・負担区分 国55% 県29% 市14%（起債充当率90%）地元2%
・事業内容 ため池改修2箇所
・受益戸数 74戸（馬場堤：73戸、湯坂谷池31戸）
・受益面積 16ha（馬場堤：15ha、湯坂谷池：7ha）
＜平成26年度＞
・事業費 29,500千円
・事業内容 馬場堤ため池改修1箇所
＜過去の決算実績＞
県営事業負担金
平成23年度 2,004千円（事業調査費負担金）
平成24年度 2,272千円
平成25年度 1,600千円（見込み）

農083	項 目 名	鹿野・今市地区地域ため池総合整備事業費	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	11,200
----------	--------

本年度要求額	3,040
--------	-------

総務部長段階査定額	1,440
-----------	-------

市長段階査定額	1,440
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	1,100
その他	180
一般財源	160
計	1,440

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	180
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
平成23年度に地域に所在する複数のため池を対象に防災・減災を核とした事業を実施する「地域ため池総合整備事業」が鳥取県で策定され、鹿野町鹿野地区の糸録池、今市地区の馬ノ池は漏水や取水施設の老朽化が著しく、要改修と判断された。
【事業の目的及び効果】
平成24～27年度にかけて漏水箇所等の改修工事に着手し、万が一のため池決壊を回避し、農地、農業用施設、民家等への被害を未然に防ぎ、農家経営の安定化と地域住民の安全・安心な生活環境を保持する。

【事業の内容】
鹿野・今市地区地域ため池総合整備事業費
・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成24～27年度
・事業箇所 鹿野町鹿野地区：糸録池
鹿野町今市地区：馬ノ池
・事業費 162,000千円
・負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2%
・事業内容 ため池改修2箇所（糸録池・馬ノ池）
・受益 戸数：82戸（糸録池33戸、馬ノ池49戸）
面積：39.8ha（糸録池17ha、馬ノ池22.8ha）

<平成26年度>
・事業費 9,000千円
・事業内容 糸録池ため池実施設計

<過去の決算実績>
平成23年度 2,112千円（事業調査費負担金）
平成24年度 1,896千円
平成25年度 11,200千円（見込み）

農084	項 目 名	福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費	新規事業
------	-------	----------------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	15,000
----------	--------

本年度要求額	10,800
--------	--------

総務部長段階査定額	2,700
-----------	-------

市長段階査定額	2,700
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,700
その他	0
一般財源	0
計	2,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、用水を配水する幹線配水管路、支線配水管路は主に石綿管が使用され、非飛散性かつ土中埋設で、一見、安定した状況にはあるものの、近年の老朽化により、漏水対応における補修時及び更新の際などでは石綿粉じんが飛散する危険性がある。

【事業の目的及び効果】

福部砂丘の畑地かんがい施設のうち、主に石綿利用され、また、近年、老朽化が顕著な管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ、安定的な用水確保を実現し、地域の特産品である「らっきょう」を主とした農業経営の安定及び農業の維持を図る。

【事業の内容】

- ・事業主体 鳥取県
- ・事業費 550,000千円
- ・負担区分 国 55% 県34% 市9%（起債充当率90%） 地元2%
- ・事業内容 石綿管更新 L=7,504m
- ・受 益 戸数：286戸 面積：88ha

<平成26年度>

- ・事業費 30,000千円
- ・事業内容 管路整備 L=2,200m

<過去の決算実績>

平成23年度 3,990千円（事業調査費負担金）

平成24年度 2,064千円

平成25年度 15,000千円（見込み）

農085	項 目 名	河原町三谷地区地域ため池総合整備事業費	新規事業
------	-------	---------------------	------

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,200
----------	-------

本年度要求額	2,880
--------	-------

総務部長段階査定額	1,280
-----------	-------

市長段階査定額	1,280
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	1,000
その他	160
一般財源	120
計	1,280

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	160
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整理係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 河原町三谷地区に2箇所のため池があり、このうち追作堤は漏水、堤体周辺の法面浸食及び陥没がみられ、堤体の老朽化が進行している。古池は漏水もみられ、取水施設は下段部が閉塞している。この2箇所のため池は施設の老朽化が著しく早期に改善措置を行う必要がある。 「地域ため池総合整備事業」は地域全体の防災安全度を効率的かつ効果的に向上させること等を目的に、地域に所在する複数のため池を対象に「地域ため池総合整備計画」を作成し、主として防災・減災を核とした事業を実施するものであり、この中で、追作堤、古池の整備事業計画を作成し、早急な整備実施を図っていかうとするものである。 【事業の目的及び効果】 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるため、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を保つとともに、農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ農家経営の安定化を図る。 【事業の内容】 三谷地区地域ため池総合整備事業 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成25年度～平成28年度 ・河原町三谷地区：追作堤、古池 ・事業費 172,000,000円 ・負担区分 国55% 県29% 市14%（起債充当率90%）地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所 ・ハザードマップ作成2箇所 <平成26年度> ・事業費 8,000千円 ・事業内容：工事用道路整備 <過去の決算実績> 平成24年度 1,587千円（事業調査費負担金） 平成25年度 3,200千円（見込み）

農086	項 目 名	因幡白兔地区地域ため池総合整備事業費		新規事業
予算書項目	県営事業負担金		ページ	229
年度	H26		所 属 名	
			農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101		
款	農林水産業費		【事業の経過及び背景】 鳥取市小沢見、白兔及び御熊にある三反田池ほか2箇所のため池は長年、補修、補強等が行われ、適切な利用が行われてきたが、漏水、取水施設の不全等があり施設の老朽化は著しく、地元で対応できる範疇を超える状態となっている。緊急にため池改修が必要とされる。	
項	農業費		【事業の目的及び効果】 万が一、ため池が決壊した場合、直下流の水田、主要地方道、JR山陰本線等が被災することが想定される。この為、堤体の改修等必要な整備を行い、地域住民の安全・安心な生活環境を保つとともに、農地、農作物及び農業用施設の被害を未然に防ぎ、農家経営の安定化を図る。	
目	農地費		【事業の内容】 因幡白兔地区地域ため池総合整備事業 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成25年度～平成28年度 ・事業箇所 小沢見（堂出池）、白兔（三反田池）、御熊（岡ノ谷溜池） ・事業費 184,000千円 ・負担区分 国55% 県29% 市14%（起債充当率90%） 地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所（三反田池、堂出池） ハザードマップ作成3箇所（三反田池、堂出池、岡ノ谷溜池）	
(単位:千円)		<平成26年度> ・事業費 37,000千円 ・事業内容 三反田池ため池改修1箇所		
前年度当初予算額	3,040		<過去の決算実績> 平成24年度 1,746千円（事業調査費負担金） 平成25年度 3,040千円（見込み）	
本年度要求額	12,320			
総務部長段階査定額	5,920		その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,920		分担金 0 負担金 740 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	5,100		
	その他	740		
	一般財源	80		
計	5,920			
行財政改革課処理欄				

農087	項 目 名	今在家地区農業水利施設保全合理化事業費	新規事業	○
------	-------	---------------------	------	---

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,989
--------	-------

総務部長段階査定額	2,989
-----------	-------

市長段階査定額	2,989
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	1,700
その他	1,281
一般財源	8
計	2,989

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,281
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 国は水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため平成25年度から農業水利施設保全合理化事業を創設する。鳥取県はこれをうけ、河原町今在家地内で水利用の合理化を目的として事業を施行する。本市はこれに伴う負担金を支出する。
【事業の目的及び効果】 鳥取市河原町地内に存在する高瀬堰及びこれを取水堰とする農業用水利施設について、機能保全計画に基づく補修・改修及び合理化を図ることにより農業用水の安定供給を図り担い手への農地集積を行う。
【事業の内容】 今在家地区農業水利施設保全合理化事業 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成26年度～平成28年度 ・事業箇所 高瀬堰 ・事業費 150,000千円 ・負担区分 国55% 県27.5% 市10%(起債充当率90%) 地元7.5% 負担按分(鳥取市:八頭町=85.4%:14.6%) ・事業内容 樋門改修
<平成26年度> ・事業費 20,000千円 ・事業内容 実施設計

農088	項 目 名	大口堰農業水利施設保全合理化事業費	新規事業	○
------	-------	-------------------	------	---

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229
-------	---------	-----	-----

年度	H26
----	-----

所 属 名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	2,700
--------	-------

総務部長段階査定額	2,700
-----------	-------

市長段階査定額	2,700
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,700
その他	0
一般財源	0
計	2,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】 国は水利用・水管理の効率化・省力化を図るため、水路の再編・パイプライン化等を推進し、地域の中心となる経営体への農地集積を加速するため平成25年度から農業水利施設保全合理化事業を創設する。鳥取県はこれをうけ、大口堰で水利用の合理化を目的として事業を施行する。本市はこれに伴う負担金を支出する。
【事業の目的及び効果】 大口堰は大口堰土地改良区が管理しているが、土砂吐は老朽化の進行や、人力による堰板の開閉作業は非常に危険な状況である。よって本事業により土砂吐の自動化整備を行い、水利用・水管理の省力化と担い手への集積を促進する。
【事業の内容】 大口堰農業水利施設保全合理化事業 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成26年度～平成29年度 ・事業箇所 大口堰 ・事業費 364,000千円 ・負担区分 国50% 県27.5% 市10% (起債充当率90%) 地元12.5% ・事業内容 頭首工 土砂吐改修 自動転倒ゲートW10m×H1.9m
<平成26年度> ・事業費 27,000千円 ・事業内容 実施設計 一式

農089	項 目 名	大口堰農村地域防災減災事業費	新規事業	○
------	-------	----------------	------	---

予算書項目	県営事業負担金	ページ	229	所 属 名
-------	---------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	800
--------	-----

総務部長段階査定額	800
-----------	-----

市長段階査定額	800
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	800
その他	0
一般財源	0
計	800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 我が国は年間を通じて降雨が多く、台風の常襲地帯である。また大規模な地震及び伴う津波による被害を受ける危険にさらされている。近年の集中豪雨や地震等の災害により農業施設が被災し農地だけでなく地域住民の生命・財産にも被害を及ぼしている現状を鑑み、農業施設の整備状況を把握し、整備を行うことで総合的な防災・減災対策を講ずること で災害に強い農村づくりを推進する。 【事業の目的及び効果】 昭和50年代の災害復旧事業で大規模な改修が行われ、その後数回の改修を経て、現在の形状となっているが、固定堰直下の護床ブロック等は経年劣化による不等沈下や隆起等の不具合を生じている。改修を行うことにより水流を正常化し、流域の水災害を防止する。 【事業の内容】 大口堰農村地域防災減災事業 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成26年度～平成29年度 ・事業箇所 大口堰 ・事業費 321,000千円 ・負担区分 国55% 県37% 市8%（起債充当率90%） ・事業内容 護床工（護床ブロック）一式 <平成26年度> ・事業費 10,000千円 ・事業内容 実施設計 一式

農090	項 目 名	梶掛地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業費	新規事業
------	-------	---------------------------	------

予算書項目	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業費	ページ	229	所 属 名
-------	-----------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	6,828
----------	-------

本年度要求額	31,325
--------	--------

総務部長段階査定額	31,325
-----------	--------

市長段階査定額	31,325
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	21,060
地方債	0
その他	2,371
一般財源	7,894
計	31,325

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,371
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 当該事業箇所は、明治時代の区画整備のため区画が狭小であり、用排水路は土水路となっている。このため、大型機械の導入が困難で担い手への農地利用集積に支障を来すとともに、利水効率が悪く、草刈り、泥上げ等に多大な労力や経費を費やすなど、生産基盤の整備が熱望されている。 【事業の目的及び効果】 土水路にコンクリート二次製品を布設し、水路整備を実施することにより、維持管理の省力化や経費縮減、効率的な営農作業が可能となり、農地の利用集積を図る。 【事業の内容】 梶掛地区農山漁村活性化プロジェクト交付金事業 ・事業年度 平成23年度～平成26年度 ・事業費 115,000,000円 ・負担区分 事業費：国55% 県12.5% 市25% 地元7.5% 事務費：市75% 地元25% ・事業内容 実施設計、水路整備L＝6,085m <平成26年度> ・事業費 32,100千円 ・事業内容 水路工 【事業の実績】 平成23年度 13,973千円 平成24年度 33,125千円 平成25年度 6,828千円（見込み）

農091	項 目 名	共同活動支援交付金	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	農地・水・環境保全向上対策事業費	ページ	229	所 属 名
-------	------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

農林水産部
農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,928
----------	--------

本年度要求額	17,395
--------	--------

総務部長段階査定額	17,395
-----------	--------

市長段階査定額	17,395
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,395
計	17,395

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
本市の大半を占める農村地域の豊かな自然環境は、次世代に引き継いでいくべき大切な財産であるが、高齢化や過疎化によって農地・水路などの施設の維持・保全管理が難しくなっている。
このため、本市では平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」の取り組みを開始し、農地・水路などを保全管理する共同活動や、集落周辺の環境・景観の保全活動、環境負荷低減による農業を行う活動組織を支援している。

【事業の目的及び効果】
農業用施設の適切な保全管理や環境・景観の保全活動を支援することにより、施設の延命化、地域環境の向上を図るとともに、地域コミュニティの向上を図る。

【事業の内容】
・事業費 69,578千円
・負担区分 国50% 県25% 市25%
・事業内容 農地・農業用水等の保全向上に関する地域ぐるみで行われる効果の高い共同活動に対する支援。102組織

【過去3年間の実績】
〈事業費決算額等〉
平成23年度 21,508千円 104組織
平成24年度 18,068千円 103組織
平成25年度 17,237千円 104組織（見込み）

農092	項 目 名	向上活動支援交付金	新規事業
------	-------	-----------	------

予算書項目	農地・水・環境保全向上対策事業費	ページ	229	所 属 名
-------	------------------	-----	-----	-------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,629
----------	--------

本年度要求額	23,183
--------	--------

総務部長段階査定額	23,183
-----------	--------

市長段階査定額	23,183
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	23,183
計	23,183

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

農村の過疎化・高齢化・混住化の進行に伴う集落機能の低下が進んでいる現状から、国はこれまで「農地・水・環境保全向上対策」の実施により、地域ぐるみで農地・農業用水等の日常的な保全管理を行う取組を支援してきた。

これに加え国は、農業用排水路等の老朽化が進んでいることから、農業用排水路等の長寿命化のための補修等を行う取組に対して支援する「農地・水保全管理支払交付金」に係る対策を平成23年度より実施することとなった。

当該地区の用排水路は用水路の老朽化による崩壊、必要用水量の不足をきたしており、本事業の施行により安定的な農業用排水の供給が望まれている。

【事業の目的及び効果】

用排水路、樋門等の整備をすることにより十分な農業用水の確保、維持管理の省力化が達成される。これにより効率的、かつ安定的な農業経営と農業基盤の充実に資する。

【事業の内容】

- ・事業費 92,732千円
- ・負担区分 国 50% 県 25% 市 25%
- ・事業内容 農地・農業用水等の資源の日常の保全管理に加え、集落の手による農地周りの水路、農道等の長寿命化（補修・更新）の対策に取り組む集落を支援する。99組織

【過去の実績】

〈事業費決算額等〉

平成23年度	17,798千円	92組織
平成24年度	19,876千円	96組織
平成25年度	20,255千円	98組織（見込み）

農093	項 目 名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業	○
------	-------	-----------------	------	---

予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	229	所 属 名	農林水産部 農村整備課
年度	H26				

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	5,000
--------	-------

総務部長段階査定額	5,000
-----------	-------

市長段階査定額	5,000
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,000
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】基盤整備係 0857-20-3244 【9次総の施策体系】5101 【事業の経過及び背景】 災害基本法では、「市町村は基本的な地方公共団体として住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する計画を作成し実施する責務を有する」としており、ため池を取り巻く環境の変化を考え合わせると、ため池ハザードマップの整備では市町村が主体となる必要がある。 【事業の目的及び効果】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【事業の内容】 国補助100% 平成26年度実施箇所 祢宜谷矢中ため池等 10箇所 事業費 5,000,000円

--

農094	項 目 名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
------	-------	---------------	------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	231
-------	---------------	-----	-----

年度	H26
----	-----

会計名

一般会計
款 農林水産業費
項 農業費
目 農業構造改善事業費

(単位:千円)

前年度当初予算額	111,487
----------	---------

本年度要求額	111,627
--------	---------

総務部長段階査定額	111,627
-----------	---------

市長段階査定額	111,627
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	82,294
地方債	0
その他	0
一般財源	29,333
計	111,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】総務経営係 0857-20-3241
【9次総の施策体系】5101
【事業の経過及び背景】
中山間地域等直接支払事業の第3期対策（通算15年目）
【事業の目的及び効果】
条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。
【事業の内容】
（1）対象地域
特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1／20以上、畑15度以上）及び急傾斜に物理的に連担する緩傾斜（田1／20未満1／100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等。
（2）対象者
集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者。
（3）単価
・田 急傾斜→（10割）21,000円/10a （8割）16,800円/10a
・田 緩傾斜→（10割）8,000円/10a （8割）6,400円/10a
・畑 急傾斜→（10割）11,500円/10a （8割）9,200円/10a
・畑 緩傾斜→（10割）3,500円/10a （8割）2,800円/10a
（4）事業実施期間
平成22年度～平成26年度（第3期）
（5）事業費 111,626,803円（国、県及び市で負担する）
【事業の実績】
・平成23年度 協定数142協定 面積 7,676,828㎡ 交付金 110,708,172円
・平成24年度 協定数142協定 面積 7,742,455㎡ 交付金 111,486,425円
・平成25年度 協定数142協定 面積 7,758,252㎡ 交付金 111,626,803円
【今後の取り組み】
継続して事業を実施して引き続き保全される協定農用地面積の維持を目指す。